

(資料2)

令和元年度

歳入歳出決算に係る

主要な施策の成果

鴨川市

目 次

《項目》	《頁》
1 経済の見通しと国の予算	1
2 地方財政計画	2
3 千葉県の財政状況と予算	2
4 本市の財政状況と予算編成	2
5 一般会計決算の概要	3
6 特別会計決算の概要	3
7 一般会計決算状況	4
(1) 歳入	4
歳入の主な増減理由	5
(2) 歳入（自主財源と依存財源）	6
(3) 歳出（目的別）	8
歳出（目的別）の主な増減理由	9
(4) 歳出（性質別）	10
歳出（性質別）の主な増減理由	11
8 特別会計決算状況	12
〔参考〕特別会計に対する繰出金の決算状況	12
9 一部事務組合に対する負担金の状況	12
10 一般会計事業概要	13
11 国民健康保険特別会計事業概要	46
12 介護保険特別会計事業概要	48
13 後期高齢者医療特別会計事業概要	52
14 財産に関する調書	53
(別添1) 入湯税の用途状況について	55
(別添2) 森林環境譲与税の用途状況について	56
(別添3) 引上げ分に係る地方消費税収の充当について	57

1 経済の見通しと国の予算

【令和元年度の経済見通し】

令和元年度の我が国経済は、10月に消費税率の引上げが予定された中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において臨時・特別の措置を講じるなど、「令和元年度の経済財政運営の基本的態度」の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれていた。物価については、景気回復により需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれた結果、令和元年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は2.4%程度、消費者物価（総合）は1.1%程度の上昇と見込まれていた。

【国の予算】

令和元年度予算編成に当たり、政府は、平成30年12月7日に閣議決定した「平成31年度予算編成の基本方針」に基づき、引き続き、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意し、財政健全化への着実な取組を進める一方、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備などへの力強い投資、研究開発の促進など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指しつつ、2019年10月1日に予定されている消費税率の引上げに伴う対応について、消費税率の引上げ前後の消費を平準化するための十分な支援策を講じるなど、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調が持続するよう、2019・2020年度当初予算において臨時・特別の措置を講じ、また、各地の災害からの復興や防災対応の強化を現場との連携を密に着実に進めることとし、本年夏に相次いだ大きな自然災害については、平成30年度第1次補正予算により災害復旧を加速させ、重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を、3年間で集中的に実施することとした。

また、令和元年度予算は、新経済・財政再生計画で位置付けられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、同計画に基づき、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めつつ、PDCAサイクルの実効性を高めるため、全ての歳出分野において行政事業レビューを徹底的に実施するとともに、証拠に基づく政策立案を推進し、行政手続の電子化の徹底等により、行政手続コストを2割以上削減するほか、公共調達改革などの取組を加速・拡大した。

新経済・財政再生計画の改革工程表には、継続して取り組むべき歳出改革等を盛り込むほか、「骨太方針2018」に盛り込まれた主要分野ごとの重要課題への対応とそれぞれの改革工程を具体化し、行動変容に働きかける取組を加速・拡大する観点から、成果をより定量的に把握できる形にKPIを見直すとともに、歳出効率化や経済効果の高いモデル事業について、責任を持って戦略的に全国展開を進めるほか、地域差や取組状況等を見える化し、改革努力の目標としても活用し、こうした取組への予算の重点配分を推進した。

平成31年3月27日に政府案どおり成立した令和元年度の一般会計予算の規模は、101兆4,571億円となり、令和2年1月30日に成立した、災害からの復旧・復興と安心安全の確保や東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上への対応経費を追加した第1次補正予算を加えた最終予算額は、104兆6,517億円となった。

2 地方財政計画

令和元年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。また、歳入面においては、「骨太方針 2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、地方の一般財源総額について、平成 30 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本とし、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとし、以上を踏まえた通常収支分の歳入歳出予算規模は、89 兆 5,930 億円であり、対前年度比 2 兆 6,957 億円の増となった。

3 千葉県の財政状況と予算

令和元年度の歳入面では、堅調な企業業績の推移などにより、県税の増収が期待されるものの、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税は減額が見込まれた。一方、歳出面では、社会保障費や公債費が引き続き増加するとともに、人件費については、今後、人事委員会勧告に伴う給与改定による増要素も想定されたことから、全体として義務的経費の増加が避けられない状況となっており、厳しい財政運営が見込まれていた。

このような状況のもと、令和元年度当初予算は、真に必要な県民サービスを提供していくため、限られた予算を有効に活用するとともに、全庁を挙げて財源確保に取り組んでいく必要があることから、総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」に掲げた基本目標に向けて、県民サービスの向上、県の活性化や将来の発展のため必要な事業など、真に必要な事業について重点的に措置すること、「千葉県行政改革計画・健全化計画」を踏まえて、事務事業の見直しを行うとともに、産業の振興や企業誘致の推進、観光の振興などの施策を積極的に展開することによる税収の増などの取組を進め、持続可能な財政構造の確立を目指すこと、「県有建物長寿命化計画」を踏まえ、建物の集約化や総量縮減を図ること、近年頻発する自然災害から県民の生命・財産を守るため、防災・減災対策の一層の充実を図ることなどを基本的な考え方とし、これらに基づき編成された一般会計予算の規模は、1兆7,608億4,500万円であり、6次の補正予算編成後の最終予算額は、1兆7,919億2,800万円となった。

4 本市の財政状況と予算編成

【本市の財政状況】

令和元年度は、歳入面については、市税の大幅な増収は見込めず、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税については、合併算定替による特例交付分の縮減幅が 9 割に拡大するため、減少が避けられない状況にあった。

一方、歳出面においては、太海多目的公益用地の取得費が皆減となったが、社会保障関連費や公営企業への繰出金、幹線市道整備事業及びごみ中継施設整備事業など、多額の財政需要が見込まれており、財政運営を取り巻く状況は極めて厳しくなる見通しであった。

【予算編成】

このような状況のなか、令和元年度の予算編成に当たっては、以下の基本的な考え方に基づいて、限られた財源を最大限に活用しながら、各種施策の積極的な推進を図るための

予算編成を行った。

ア 市民生活を最優先とした予算編成

事業の必要性及び優先度の判断に際しては、「経済再生」、「生活充実」、「インフラ整備」及び「行財政改革」の観点から、市民が安心して暮らせる環境維持のための取組について、重点的に予算編成を行った。

イ 「第2次総合計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組の推進

「第2次総合計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業については、その緊急性や必要性、費用対効果等を検証し、効果的かつ効率的な施策の推進を図った。

ウ 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化への取組

平成30年8月に策定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づき、自主財源の確保、歳出削減及び行財政運営の効率化のための取組を推進することを踏まえて、合併団体として構築し、実施してきた事務事業を見直し、現在の本市の規模に適した身の丈にあった事務事業に再構築することを基本とした。

こうして編成された令和元年度一般会計の予算規模は、164億720万円で、前年度比4億7,780万円、2.8%の減となり、11次にわたる補正予算を加えた最終予算額は、186億1,959万6千円となった。

5 一般会計決算の概要

令和元年度の一般会計決算は、歳入決算額が176億5,357万1千円で、対前年度比4億9,350万4千円、率にして2.9%の増、また、歳出決算額は168億8,058万2千円で、対前年度比1億9,053万3千円、率にして1.1%の増となった。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は7億7,298万9千円、翌年度へ繰り越した事業財源の2億7,882万5千円を控除した実質収支は4億9,416万4千円となった。

なお、概要等については、「7 一般会計決算状況」及び「10 一般会計事業概要」のとおりである。

6 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計の歳入決算額は42億4,690万8千円で、対前年度比1億1,218万1千円、2.6%の減、歳出決算額は41億6,991万8千円で、対前年度比1億1,869万4千円、2.8%の減となり、歳入歳出差引額は7,699万円となった。

介護保険特別会計の歳入決算額は44億9,903万1千円で、対前年度比1億908万1千円、2.5%の増、歳出決算額は43億4,919万7千円で、対前年度比7,382万8千円、1.7%の増となり、歳入歳出差引額は1億4,983万4千円となった。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は4億6,036万9千円で、対前年度比324万9千円、0.7%の減、歳出決算額は4億5,864万8千円で、対前年度比322万9千円、0.7%の減となり、歳入歳出差引額は172万1千円となった。

なお、概要等については、「8 特別会計決算状況」、「11 国民健康保険特別会計事業概要」、「12 介護保健特別会計事業概要」、「13 後期高齢者医療特別会計事業概要」のとおりである。

7 一般会計決算状況

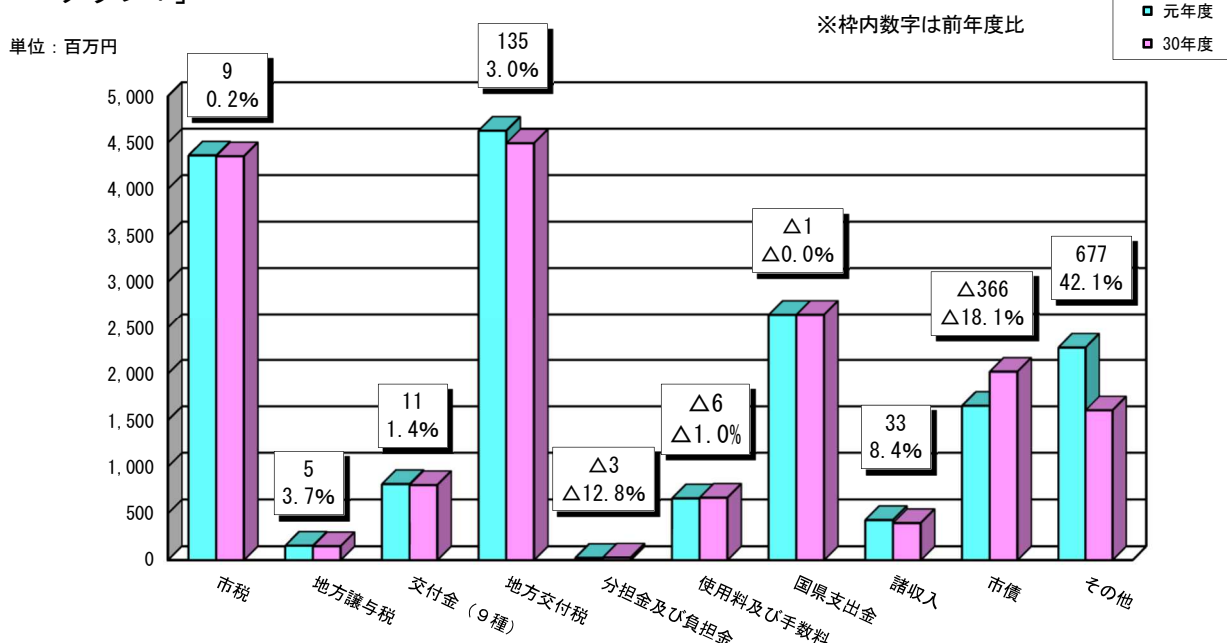
(1) 歳入<グラフ1参照>

(単位：千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市税	4,362,109	24.7	4,352,944	25.4	9,165	0.2
2 地方譲与税	153,590	0.9	148,092	0.9	5,498	3.7
3 利子割交付金	2,834	0.0	5,395	0.0	△ 2,561	△ 47.5
4 配当割交付金	19,671	0.1	17,674	0.1	1,997	11.3
5 株式等譲渡所得割交付金	12,887	0.1	16,214	0.1	△ 3,327	△ 20.5
6 地方消費税交付金	658,448	3.7	677,003	3.9	△ 18,555	△ 2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	13,051	0.1	16,344	0.1	△ 3,293	△ 20.1
8 自動車取得税交付金	30,798	0.2	53,238	0.3	△ 22,440	△ 42.2
9 環境性能割交付金	8,997	0.1	0	0.0	8,997	皆増
10 地方特例交付金	63,360	0.4	12,784	0.1	50,576	395.6
11 地方交付税	4,628,164	26.2	4,492,805	26.2	135,359	3.0
12 交通安全対策特別交付金	4,267	0.0	4,460	0.0	△ 193	△ 4.3
13 分担金及び負担金	23,206	0.1	26,613	0.2	△ 3,407	△ 12.8
14 使用料及び手数料	661,428	3.7	667,918	3.9	△ 6,490	△ 1.0
15 国庫支出金	1,633,420	9.3	1,669,247	9.7	△ 35,827	△ 2.1
16 県支出金	1,010,410	5.7	975,878	5.7	34,532	3.5
17 財産収入	16,779	0.1	21,733	0.1	△ 4,954	△ 22.8
18 寄附金	429,627	2.4	162,874	1.0	266,753	163.8
19 繰入金	1,366,072	7.7	933,184	5.4	432,888	46.4
20 繰越金	470,017	2.7	488,076	2.8	△ 18,059	△ 3.7
21 諸収入	429,062	2.4	395,941	2.3	33,121	8.4
22 市債	1,655,374	9.4	2,021,650	11.8	△ 366,276	△ 18.1
合計	17,653,571	100.0	17,160,067	100.0	493,504	2.9

※9款「環境性能割交付金」は令和元年度に新設

「グラフ1」



歳入の主な増減理由

(単位：千円)

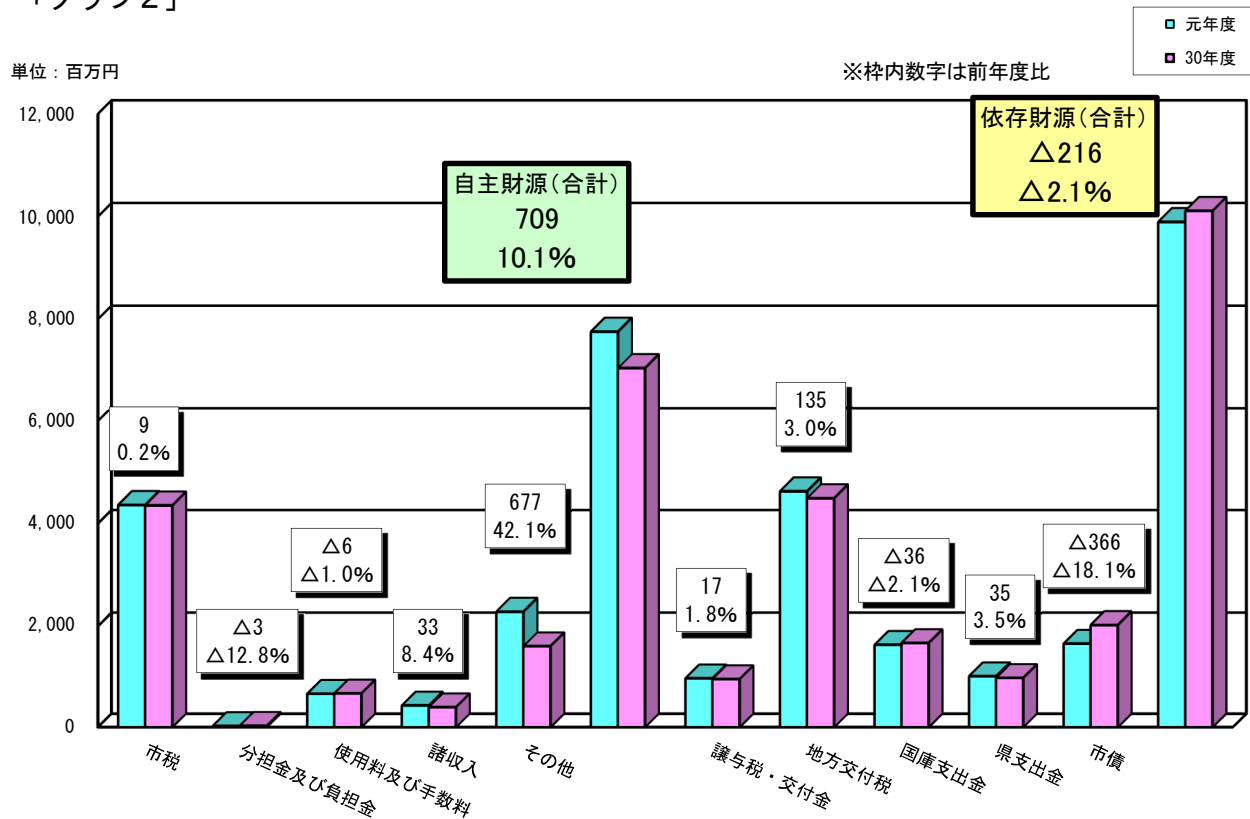
款	増要因	減要因		
市税	固定資産税（現年度課税分）	32,497	個人市民税（現年度課税分）	△41,853
	法人市民税（現年度課税分）	9,396	市たばこ税（現年度課税分）	△858
	軽自動車税（現年度課税分）	2,631	軽自動車税（滞納繰越分）	△209
地方譲与税	森林環境譲与税	6,720	地方揮発油譲与税	△4,905
	自動車重量譲与税	3,683		
地方交付税	特別交付税	169,473	普通交付税	△34,114
分担金及び負担金	市単漁港整備事業分担金	2,685	市営漁港整備事業（災害復旧）分担金（繰越分）	△4,585
使用料及び手数料	認定こども園保育料	107,815	保育園保育料	△80,767
	浄化槽汚泥処理手数料	6,152	幼稚園保育料	△41,160
	廃棄物処理手数料	5,860	市民会館使用料	△2,029
国庫支出金	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（繰越分）	67,059	防災・安全社会資本整備交付金（繰越分）	△93,526
	災害等廃棄物処理事業費補助金	37,630	防災・安全社会資本整備交付金	△59,495
	生活保護費負担金	31,289	地方創生道整備推進交付金（繰越分）	△58,972
	学校施設環境改善交付金	22,424	現年発生補助災害復旧負担金（繰越分）	△29,976
県支出金	災害救助費負担金	53,021	住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金（繰越分）	△46,763
	参議院議員選挙委託金	21,559	住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金	△25,678
	千葉県子ども・子育て支援事業費補助金	8,519	住宅・土地統計調査委託金	△3,932
	子ども・子育て支援整備補助金	8,298	千葉県子ども・子育て支援補助金	△3,760
財産収入	ふるさぽーと基金利子	42	物品売払収入	△3,700
寄附金	ふるさぽーと寄附金	241,242	公益活動支援寄附金	△1,188
繰入金	財政調整基金繰入金	249,520	教育振興基金繰入金	△1,213
	ふるさぽーと基金繰入金	109,357	後期高齢者医療特別会計繰入金	△114
諸収入	スポーツ振興くじ助成金	28,800	給食費	△21,449
	損害保険災害共済金	17,760	預かり保育料	△7,372
	高速バス運行収入	6,728	子どものための教育・保育給付費国庫負担金過年度収入	△5,322
市債	小学校空調設備設置事業債（繰越分）	277,200	借換債	△552,955
	中学校空調設備設置事業債（繰越分）	116,100	臨時財政対策債	△112,721
	西条小学校屋内運動場改修事業債	101,300	水道事業出資債	△104,500
	陸上競技場改修事業債	87,000	ごみ処理施設基幹的設備改良事業債	△101,900

(2) 歳入（自主財源と依存財源）＜グラフ2、3、4参照＞

(単位：千円、%)

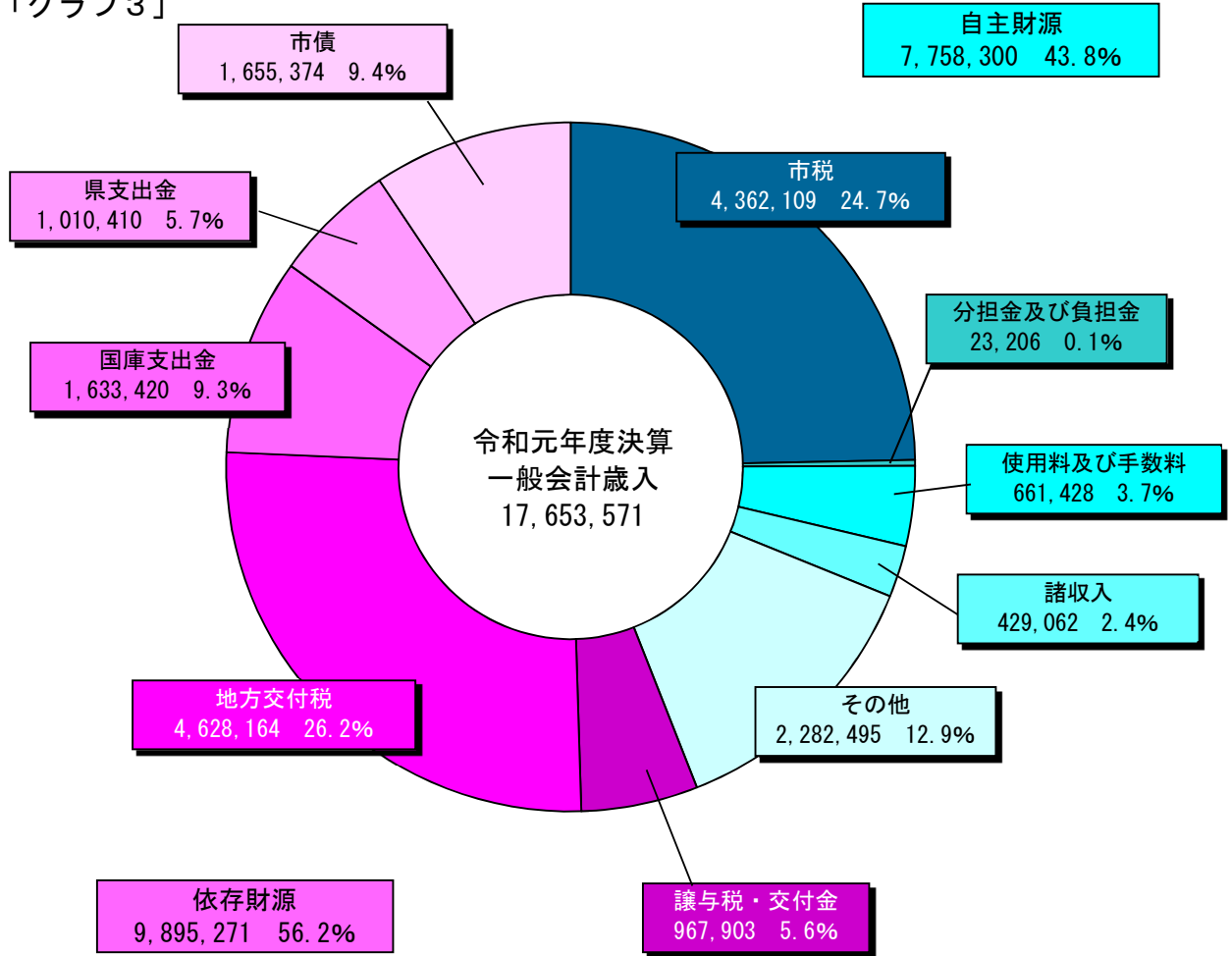
区分	令和元年度		平成30年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
自主財源	市税	4,362,109	24.7	4,352,944	9,165	0.2
	分担金及び負担金	23,206	0.1	26,613	△3,407	△12.8
	使用料及び手数料	661,428	3.7	667,918	△6,490	△1.0
	諸収入	429,062	2.4	395,941	33,121	8.4
	その他	2,282,495	12.9	1,605,867	676,628	42.1
	計	7,758,300	43.8	7,049,283	709,017	10.1
依存財源	譲与税・交付金	967,903	5.6	951,204	16,699	1.8
	地方交付税	4,628,164	26.2	4,492,805	135,359	3.0
	国庫支出金	1,633,420	9.3	1,669,247	△35,827	△2.1
	県支出金	1,010,410	5.7	975,878	34,532	3.5
	市債	1,655,374	9.4	2,021,650	△366,276	△18.1
	計	9,895,271	56.2	10,110,784	△215,513	△2.1
合計	17,653,571	100.0	17,160,067	493,504	2.9	

「グラフ2」



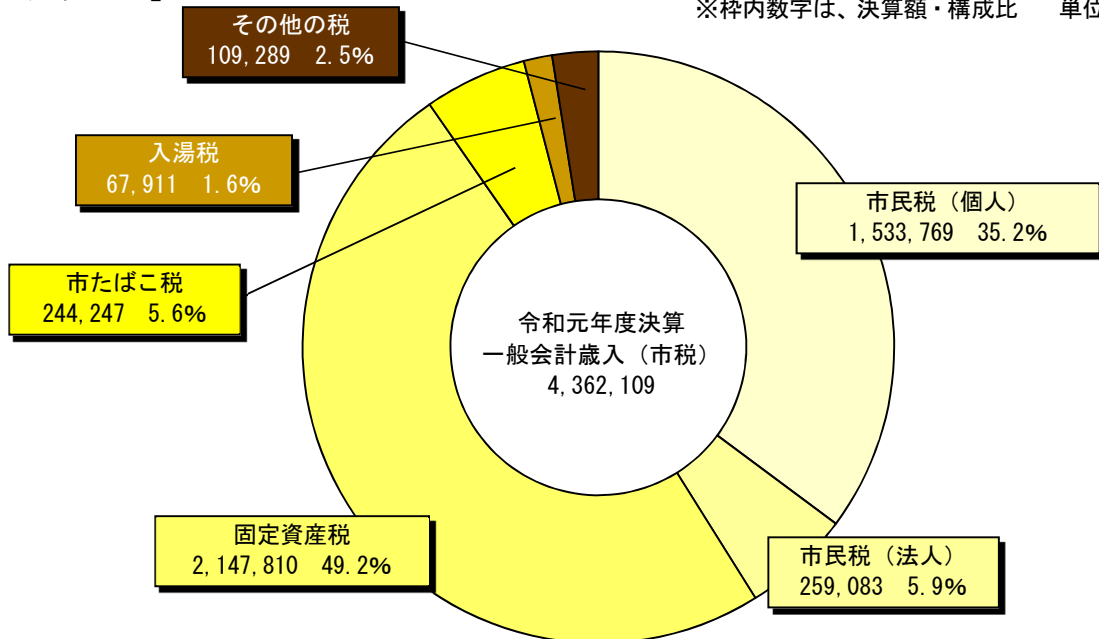
※枠内数字は、決算額・構成比 単位：千円

「グラフ3」



「グラフ4」

※枠内数字は、決算額・構成比 単位：千円

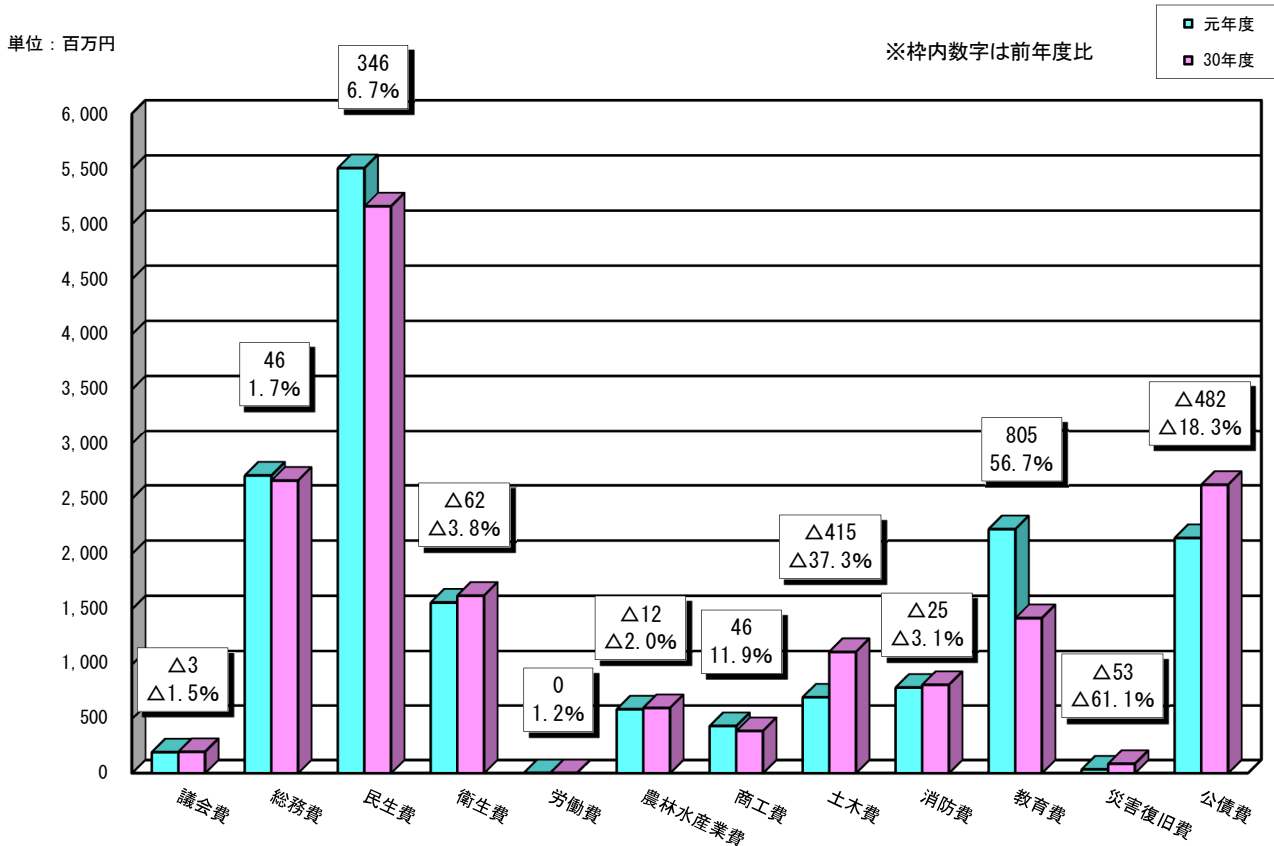


(3) 歳出（目的別）＜グラフ5参照＞

(単位：千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	193,011	1.1	195,968	1.2	△ 2,957	△ 1.5
2 総務費	2,710,018	16.1	2,664,406	16.0	45,612	1.7
3 民生費	5,505,785	32.6	5,159,735	30.9	346,050	6.7
4 衛生費	1,560,116	9.2	1,622,032	9.7	△ 61,916	△ 3.8
5 労働費	1,445	0.0	1,428	0.0	17	1.2
6 農林水産業費	588,035	3.5	600,223	3.6	△ 12,188	△ 2.0
7 商工費	434,363	2.6	388,075	2.3	46,288	11.9
8 土木費	698,140	4.1	1,113,468	6.7	△ 415,328	△ 37.3
9 消防費	787,633	4.7	813,001	4.9	△ 25,368	△ 3.1
10 教育費	2,224,309	13.2	1,419,440	8.5	804,869	56.7
11 災害復旧費	33,560	0.2	86,262	0.5	△ 52,702	△ 61.1
12 公債費	2,144,167	12.7	2,626,011	15.7	△ 481,844	△ 18.3
合計	16,880,582	100.0	16,690,049	100.0	190,533	1.1

「グラフ5」



歳出（目的別）の主な増減理由

（単位：千円）

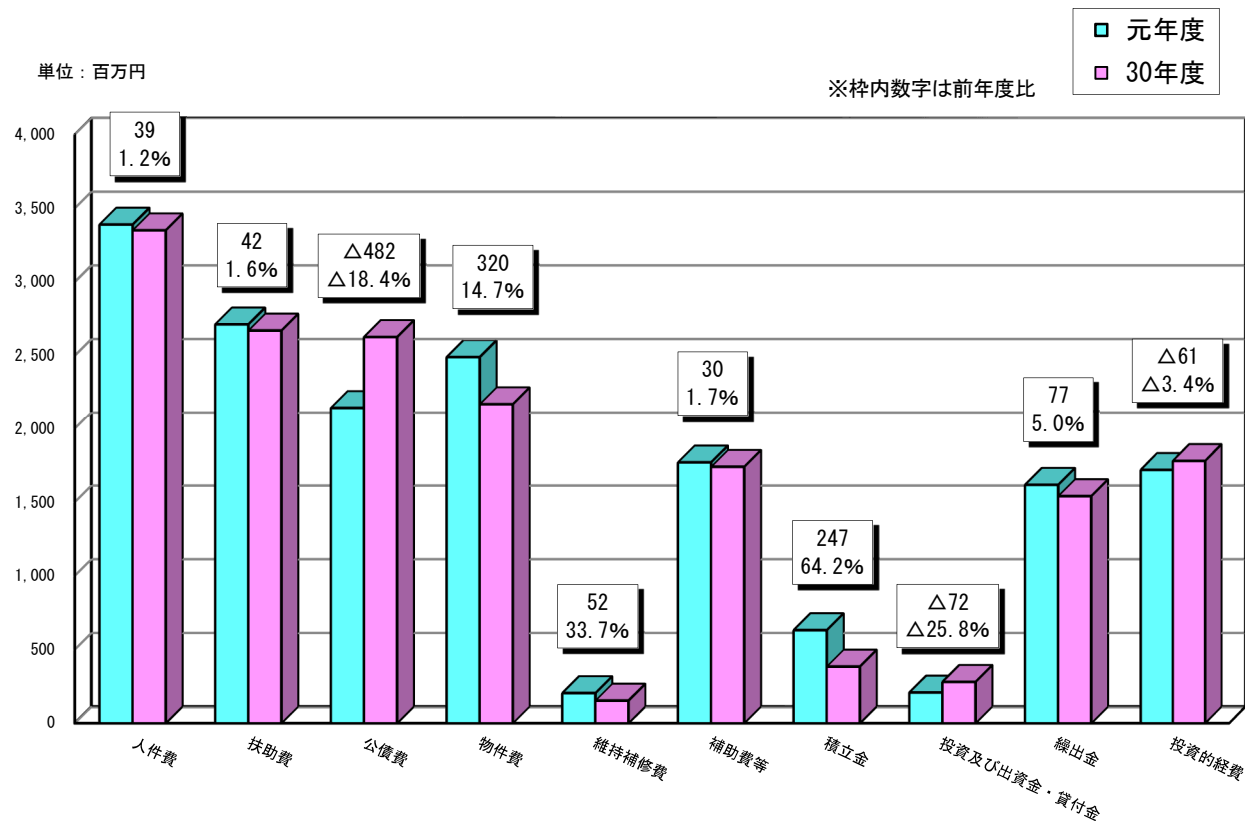
款	増要因	減要因
総務費	ふるさぽーと基金積立金 220,401	太海多目的の公益用地 △344,963
	ふるさと納税推進事業委託料 36,864	電子計算機装置リース料（電算機維持管理費） △44,727
	謝礼品（ふるさと納税推進事業） 30,872	電子計算機装置保守委託料（電算機維持管理費） △37,661
	設計委託料（遊休施設活用推進事業） 28,380	税系システムパッケージ使用料 △10,368
	電子計算機装置保守委託料（基幹システム維持管理事業） 23,815	臨時職員等社会保険料 △6,321
民生費	医療扶助費 50,791	臨時職員賃金（保育園事務費） △20,744
	介護保険特別会計繰出金 41,031	施設型給付費 △17,649
	国民健康保険特別会計繰出金 26,273	国県支出金等返還金（生活保護事務費） △14,116
	児童扶養手当給付費 25,559	児童手当費 △12,410
衛生費	予防接種委託料 55,117	清掃センター基幹の設備改良工事 △113,616
	災害廃棄物運搬及び処分委託料 52,878	水道事業会計繰出金 △111,233
	修繕料（鴨川清掃センター維持管理費） 35,493	定期予防接種委託料 △53,708
	仮置場内災害廃棄物仕分け・選別等業務委託料 20,273	塵芥収集車購入費 △6,642
農林水産業費	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業負担金 20,288	農林業体験交流協会事業活動資金貸付金 △15,000
	農地中間管理機構機構集積協力金 6,778	ランドデザイン基本設計業務委託料 △10,000
	機能保全計画策定業務委託料 6,149	農産物高付加価値化支援委託料 △9,914
	県営ほ場整備事業委託料 5,940	総合交流ターミナル施設改修等工事 △8,325
商工費	（仮称）魅力体験広場整備工事 38,060	マリンスポーツ等実施事業委託料 △12,475
	プレミアム付商品券発行事業補助金 13,398	DMO候補法人運営強化事業補助金 △12,000
	観光プラットフォーム補助金 11,000	観光サイン整備工事 △5,238
	（仮称）魅力体験広場備品費 9,660	JR駅嘱託員賃金 △4,784
土木費	市道整備工事（市道整備事業（繰越分）） 58,835	耐震改修等補助金（住宅・建築物耐震改修等事業（繰越分）） △187,053
	修繕料（道路橋梁維持補修事業（災害経費）） 40,722	市道整備工事（地方創生道整備推進交付金事業（繰越分）） △131,603
	維持補修工事（防災・安全社会資本整備交付金事業） 40,575	耐震改修等補助金（住宅・建築物耐震改修等事業） △102,910
	維持補修工事（道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業）） 36,439	維持補修工事（道路橋梁維持補修事業） △65,830
消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費） 15,690	消防自動車購入費 △47,088
	消耗品費（防災行政無線施設維持管理事業） 5,940	修繕料（防災行政無線施設維持管理事業） △4,411
	消耗品費（災害対策事業） 5,541	消火栓施設整備負担金 △2,771
教育費	空調設備設置工事（小学校施設改修事業（繰越分）） 289,481	陸上競技場施設設備改修工事 △55,630
	陸上競技場天然芝改修工事 192,500	臨時職員賃金（幼稚園管理運営時業） △18,903
	西条小学校施設改修工事 156,034	賄材料費（給食事業） △18,452
	空調設備設置工事（中学校施設改修事業（繰越分）） 121,161	スポーツを通じた地域振興支援委託料 △15,811
災害復旧費	測量委託料（土木施設災害復旧事業） 11,019	漁港災害復旧工事（漁港災害復旧事業（繰越分）） △45,845
	設計委託料（土木施設災害復旧事業） 7,700	市道災害復旧工事（土木施設災害復旧事業（繰越分）） △15,037
	林道災害復旧工事 1,298	漁港災害復旧工事（漁港災害復旧事業） △4,047
公債費	起債管理システムセットアップ手数料 416	長期債元金 △458,139
		長期債利子 △24,121

(4) 歳出（性質別）＜グラフ6参照＞

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
経常的経費	人件費	3,389,036	20.1	3,349,865	20.1	39,171	1.2
	扶助費	2,711,556	16.1	2,669,706	16.0	41,850	1.6
	公債費	2,143,725	12.7	2,625,985	15.7	△482,260	△18.4
	物件費	2,489,586	14.7	2,169,650	13.0	319,936	14.7
	維持補修費	204,411	1.2	152,878	0.9	51,533	33.7
	補助費等	1,768,714	10.5	1,739,179	10.4	29,535	1.7
	計	12,707,028	75.3	12,707,263	76.1	△235	0.0
その他	積立金	631,396	3.7	384,449	2.3	246,947	64.2
	投資及び出資金・貸付金	207,556	1.2	279,610	1.7	△72,054	△25.8
	繰出金	1,616,790	9.6	1,539,903	9.2	76,887	5.0
	計	2,455,742	14.5	2,203,962	13.2	251,780	11.4
投資的経費		1,717,812	10.2	1,778,824	10.7	△61,012	△3.4
内訳	普通建設事業	1,641,716	9.7	1,684,852	10.1	△43,136	△2.6
	災害復旧事業	76,096	0.5	93,972	0.6	△17,876	△19.0
合計		16,880,582	100.0	16,690,049	100.0	190,533	1.1

「グラフ6」



歳出（性質別）の主な増減理由

（単位：千円）

区分	増要因	減要因
扶助費	医療扶助費 50,791	施設型給付費 △16,229
	児童扶養手当給付費 25,559	児童手当費 △12,410
	身体障害者更生医療給付費 11,526	老人福祉施設措置費 △5,588
公債費	庁舎耐震・大規模改修事業債償還金（H26年度債） 55,528	借換債償還金 △552,955
	臨時財政対策債償還金（H27年度債） 39,998	し尿処理施設整備事業債償還金（H20年度債） △21,811
物件費	調理及び配送業務委託料 69,939	定期予防接種委託料 △53,708
	予防接種委託料 55,117	電子計算機装置リース料（電算機維持管理費） △44,727
	災害廃棄物運搬及び処分委託料 52,878	電子計算機装置保守委託料（電算機維持管理費） △37,661
	ふるさと納税推進事業委託料 36,864	賄材料費（給食事業） △18,452
維持補修費	修繕料（道路橋梁維持補修事業（災害経費）） 40,722	修繕料（道路橋梁維持補修事業） △5,209
	修繕料（中学校施設維持管理事業（災害経費）） 4,960	修繕料（小学校施設維持管理事業） △4,134
補助費等	被災住宅応急修理支援業務委託料 35,476	病院事業会計繰出金（特別会計繰出金（病院）） △62,857
	謝礼品（ふるさと納税推進事業） 30,872	国県支出金等返還金（生活保護事務費） △14,116
	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費） 15,690	
投資及び出資金	病院事業会計繰出金（特別会計繰出金（病院）） 70,296	水道事業会計繰出金 △111,252
		病院事業会計繰出金（特別会計繰出金（病院）（繰越分）） △16,638
普通建設事業費（補助）	空調設備設置工事（小学校施設改修事業（繰越分）） 128,629	耐震改修等補助金（住宅・建築物耐震改修等事業（繰越分）） △187,053
	西条小学校施設改修工事 66,607	市道整備工事（地方創生道整備推進交付金事業（繰越分）） △117,944
	空調設備設置工事（中学校施設改修事業（繰越分）） 55,060	耐震改修等補助金（住宅・建築物耐震改修等事業） △103,034
普通建設事業費（単独）	陸上競技場天然芝改修工事 192,500	太海多目的公益用地 △344,963
	空調設備設置工事（小学校施設改修事業（繰越分）） 160,852	清掃センター基幹的設備改良工事 △113,616
	西条小学校施設改修工事 89,427	陸上競技場施設設備改修工事 △55,630
災害復旧事業費	保育園改修工事 9,075	漁港災害復旧工事（漁港災害復旧事業（繰越分）） △45,845
	文化体育館改修工事 8,208	

8 特別会計決算状況

(単位：千円、%)

会計名	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	歳入	4,246,908	4,359,089	△112,181	△2.6
	歳出	4,169,918	4,288,612	△118,694	△2.8
介護保険特別会計	歳入	4,499,031	4,389,950	109,081	2.5
	歳出	4,349,197	4,275,369	73,828	1.7
後期高齢者医療特別会計	歳入	460,369	463,618	△3,249	△0.7
	歳出	458,648	461,877	△3,229	△0.7

[参考] 特別会計に対する繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

会計名	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	282,040	255,766	26,274	10.3
介護保険特別会計	718,818	677,787	41,031	6.1
後期高齢者医療特別会計	114,319	120,658	△6,339	△5.3
水道事業会計	122,762	233,995	△111,233	△47.5
病院事業会計	170,296	179,495	△9,199	△5.1

9 一部事務組合に対する負担金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度 決算額 ①	平成30年度 決算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
安房郡市広域市町村圏事務組合	770,698	756,374	14,324	1.9
議会費・総務費	18,855	20,293	△1,438	△7.1
保健衛生総務費	4,030	4,032	△2	△0.0
火葬場運営費	65,887	61,018	4,869	8.0
粗大ごみ処理費	2,871	1,759	1,112	63.2
ごみ処理広域化推進費	0	5,907	△5,907	皆減
常備消防費	679,055	663,365	15,690	2.4
千葉県後期高齢者医療広域連合	429,760	417,687	12,073	2.9
合計	1,200,458	1,174,061	26,397	2.2

※ 千葉県総合事務組合への負担金を除く

10 一般会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 議会費	194,900	193,011	
1 議会費	194,900	193,011	
1 議会費	194,900	193,011	<p>●議会運営事業 [8,805 千円]</p> <p>1 会議録の作成及びインターネット中継の充実 定例会及び臨時会毎に会議録を作成し、議員及び希望する市民並びに市外官公庁へ配布するとともに、インターネット上での会議録検索システムや本会議の生中継及び録画配信を通じて、議会活動の周知に努めた。 ※会議録作成部数 50 部</p> <p>2 議会報の発行 定例会閉会后、翌々月の 15 日に発行しており、市政協力員を通じて市内各世帯へ、また郵送で市外官公庁に配布することにより、議会の活動状況を市民に周知し、議会に対する関心と理解を深めた。 ※議会報発行部数 10,300 部</p> <p>3 政務活動費交付金 市政に関する調査研究等に資する経費の一部として、会派に対して所属議員一人当たり月額 10,000 円を限度として交付した。 また、政務活動費収支報告書について、領収書を含めホームページ上へ公開し、用途の透明性の確保に努めた。 ※5 会派 13 人</p>
2 総務費	2,831,882	2,710,018	
1 総務管理費	2,401,417	2,308,868	
1 一般管理費	513,316	505,539	<p>●行政事業レビュー事業 [2,149 千円]</p> <p>行政事業のマネジメントツールとして行政事業レビューの仕組みの構築を進めており、平成 30 年度に、行政事業レビューのサイクルの中に、歳出予算削減を主眼とした「庁内仕分け」を採り入れた。 令和元年度は、この庁内仕分けを、一般社団法人構想日本の支援を受けて実施した。 行政事業レビューが、事業シートを基に事業の質を検証し、自発的に業務を見直す仕組みとなるよう、同法人の助言を踏まえてルールづくりを進めた。 また、作成した事業シートをホームページで公表し、事業の効果を端的に説明する手段とした。 成果として、行政事業レビューの仕組みづくりが進み、行政事業レビューの中で実施した庁内仕分けにより、事業の見直しが行われ、事業費削減につながった。 ※事業シート公表件数 439 事業 庁内仕分け対象事業数 64 事業 事業費削減額 28,621 千円（対象事業の平成 30 年度決算額との比較）</p> <p>●業務改善事業 [2,750 千円]</p> <p>業務改善のツールとして RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション。ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化）を活用するため、職員で活用推進チームを組織し、システム事業者の技術的支援を受けて実証実験を行った。 実験では、2 つの RPA ツールを使い、2 業務についてシナリオを作成し、ツールの機能性、操作性、拡張性等について評価検討を行った。 結果は、職員が行う定型的なパソコン作業の代替として機能し</p>

			<p>たほか、人の約 10 倍の速度で作業が処理され、有効性を確認した。</p> <p>また、使用した RPA ツールと本市の既存システムとの相性を確認した。</p> <p>費用対効果は、シナリオ作成年度は投資額が大きいが、次年度以降にそのシナリオを稼働させることで、投資額以上を回収できる見込みであることを確認した。</p> <p>※RPA シナリオ作成業務数 2 業務（被災者支援に関する業務、源泉徴収票作成業務）</p>
2 人事管理費	491,376	481,231	<p>●職員研修事業 [464 千円]</p> <p>行政事務を担う職員に対し、職務遂行能力や職員としての資質向上を目的に、研修実施機関への研修生の派遣及び市主催研修への参加を積極的に働きかけ、行政各分野において高度で専門的な知識を有する人材の育成に努めた。</p> <p>1 千葉県自治研修センターへの研修生派遣 (25 課程、計 61 人)</p> <p>環境行政研修 1 人、データ活用向上研修 1 人、情報発信力向上研修 1 人、タイムマネジメント研修 1 人、メンタルヘルス（セルフケア）研修 1 人、議会答弁対応能力向上研修 2 人、ロジカル・ライティング研修 2 人、業務マニュアル作成研修 5 人、法制執務（基礎）研修 1 人、簿記研修 1 人、公会計研修 1 人、税務事務研修 4 人、固定資産税課税研修 3 人、固定資産税（土地）研修 3 人、固定資産税（家屋）研修 3 人、徴収事務（初級）研修 2 人、行政広報研修 1 人、農政研修 1 人、課長研修 1 人、ハラスメント防止研修 1 人、会計年度任用職員制度講座 2 人、知っておくべき民法講座 1 人、行政課題調査研究基調講座 2 人、安房地区研修会 19 人、千葉地区・印旛地区研修会 1 人</p> <p>2 安房郡市広域市町村圏事務組合主催研修への参加 (6 課程、計 56 人)</p> <p>新規採用職員研修 8 人、係長研修 6 人、初級職員研修 10 人、中級職員研修 3 人、接遇研修 20 人、クレーム対応研修 9 人</p> <p>3 安房地域振興事務所主催研修への参加</p> <p>安房地域行政対象暴力対策研修 12 人</p> <p>4 市主催研修の実施 (4 課程、計 228 人)</p> <p>新規採用職員研修 11 人、評価者研修 50 人、交通安全講習会 117 人、ユニバーサルマナー講習会 50 人</p> <p>全 36 課程、参加者延べ 357 人</p>
3 広報広聴費	14,563	14,405	<p>●市民相談室運営事業 [1,192 千円]</p> <p>市民生活の向上に資するため、交代制により相談員 2 人を配置し、市への苦情・要望、相続・親子・離婚・結婚といった家族問題や生活問題、隣近所とのトラブル、借金や金銭トラブル等の相談を受け付けた。</p> <p>※年間開設日数 158 日、相談件数 157 件</p> <p>●広報事業 [13,213 千円]</p> <p>1 市政情報の発信と市民の行政参加を図るため、広報かものがわを月 2 回発行し、新聞折り込みなどにより市内全世帯に配布した。</p> <p>※広報かものがわ発行部数 13,350 部</p> <p>(内訳：新聞折り込み 11,600 部、郵送・出先機関等 1,750 部)</p> <p>2 市政情報や観光情報などを市内外へ広く迅速に発信するため、市ホームページの充実に取り組んだ結果、年間の総ページ閲覧数は約 182 万件であった。</p> <p>※アクセス上位コンテンツ</p> <p>①緊急情報（令和元年台風第 15 号関連等）②停電・復旧情報 ③観光情報</p> <p>※アクセス上位地域</p>

			①鴨川市②千葉市③横浜市
6財産管理費	382,926	375,218	<p>●遊休施設活用推進事業 [34,730 千円]</p> <p>1 小湊小・中学校跡地の活用について、小湊まちづくり会議で取りまとめた報告書を踏まえ、当該事業に係る基本構想等を策定した。</p> <p>これに基づき、旧小学校校舎、屋内運動場及び運動場を活用したスポーツ等合宿施設の整備工事に係る設計業務を実施した。</p> <p>2 旧江見小学校の活用について、建物の現状の整理、利用状況及び利活用要望の整理、基本配置案の作成等、今後の検討を進める上で必要となる基礎資料の作成業務を実施した。</p>
7企画費	707,616	665,630	<p>●総合計画事業 [1,725 千円]</p> <p>令和3年度を初年度とする新たなまちづくりの指針となる総合計画の策定にあたり、市民の意見を十分に反映させた計画とするため、市民が議論した内容を基に計画を策定する住民協議会方式によることとした。</p> <p>また、将来人口の推計などの基礎調査業務や、市民意識を把握するためのアンケートの分析業務などを委託した。</p> <p>●公共交通対策事業 [71,421 千円]</p> <p>1 市民の日常生活の移動手段を確保するため、コミュニティバス3ルートを運行した。</p> <p>※輸送実績 29,575 人</p> <p>2 公共交通空白地域の解消に向け、新たな公共交通システムの導入について検証するため、長狭地域において予約制乗合タクシーの実証運行を実施した。</p> <p>※輸送実績 354 人</p> <p>3 市民の日常生活に必要な民間路線バスの維持・確保を図るため、長狭線（亀田病院～平塚本郷）、金谷線（亀田病院～東京湾フェリー）及び木更津線（亀田病院～イオンモール木更津）を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る経費の一部を補助した。</p> <p>4 みんなみの里への集客等を促進するための手段の一つとして、新たな高速バス運行の可能性について検証するため、同施設と横浜駅を結ぶ高速バスの実証運行を実施した。</p> <p>※輸送実績 2,974 人</p> <p>●マリーンズ交流推進事業 [7,242 千円]</p> <p>千葉ロッテマリーンズの秋季キャンプを招致し、その運営サポートに努めるとともに、これを全国に広くPRしながら、球団との連携による市内外における各種イベント等を実施するなど、地域の活性化に資する取組に努めた。</p> <p>※秋季キャンプ（11/1～15の15日間開催）来場者数 21,852 人</p> <p>●ふるさと納税推進事業 [161,989 千円]</p> <p>ふるさと納税を推進し、地域のPRや経済の活性化を図るとともに、自主財源の確保に努めた。</p> <p>また、事務の効率化を図るとともに、魅力ある謝礼品の掘り起こしや情報発信の強化等を行い、更なる寄附の拡充を図るため、ふるさと納税に係る一連の業務を委託した。</p> <p>※寄附金額 401,314,426 円</p> <p>●清澄・四方木地区活性化事業 [7,699 千円]</p> <p>高齢化や人口減少が著しい清澄・四方木地区において、地域コミュニティの維持・強化と、地域の活性化や交流人口の増加を図るため、地域協力活動等の担い手として地域おこし協力隊3人を委嘱するとともに、円滑かつ効果的な活動が展開できるよう、清澄・四方木地区活性化協議会に活動支援を委託した。</p> <p>●移住支援事業 [10,636 千円]</p>

			<p>1 都市住民のふるさと回帰志向による田舎暮らしへのニーズの高まりに応えるため、移住に係る相談窓口の設置、帰農者セミナーの開催、首都圏で開催されたイベント等への参加など、その対応に係る業務を委託した。 ※相談件数（電話、メール含む。）221件 移住者8人、二地域居住者3人</p> <p>2 空き家バンクの運用をはじめ、各種移住施策を推進するため、地域おこし協力隊を委嘱した。</p> <p>3 空き家バンクの機能強化を図るため、市内の空き家等の所有者に対し、今後の物件の活用意向等に関するアンケートを実施した。</p>
8支所及び出張所費	76,539	74,274	<p>窓口事務を適正、迅速、かつ正確に行い、市民サービスの向上に努めた。</p> <p>*支所</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数249件 出生5件、死亡24件、婚姻1件、離婚2件、養子縁組1件、その他戸籍届出8件、転入・転出・転居・その他89件、印鑑（登録・亡失・廃止）119件</p> <p>2 証明等の発行件数3,085件 （1）戸籍関係689件 戸籍全部事項証明書334件、戸籍個人事項証明書56件、除籍謄本294件、戸籍抄本1件、記載事項証明書等4件 （2）住民基本台帳関係804件 住民票（全部）250件、住民票（一部）414件、戸籍の附票22件、住所証明書115件、通知カード等3件 （3）諸証明1,058件 印鑑登録証明書962件、身分証明書45件、その他51件 （4）税務関係534件 所得証明書90件、市民税県民税決定証明書36件、非課税証明書44件、納税証明書24件、公課証明書8件、評価証明書81件、租税公課1件、所在証明書28件、軽自動車税納税証明書（継続検査用）205件、その他17件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 6,056件、75,718千円</p> <p>4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） 取扱件数2,368件</p> <p>*出張所</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数428件 出生3件、死亡29件、離婚1件、その他戸籍届出3件、転入・転出・転居・その他274件、印鑑（登録・亡失・廃止）118件</p> <p>2 証明等の発行件数7,444件 （1）戸籍関係1,313件 戸籍全部事項証明書766件、戸籍個人事項証明書156件、除籍謄本379件、除籍抄本4件、受理証明書等4件、記載事項証明書4件 （2）住民基本台帳関係2,573件 住民票（全部）794件、住民票（一部）1,173件、戸籍の附票18件、住所証明書574件、通知カード等13件、広域交付1件 （3）諸証明2,056件 印鑑登録証明書1,928件、身分証明書36件、その他92件 （4）税務関係1,502件 所得証明書264件、市民税県民税決定証明書106件、非課税証明書161件、納税証明書93件、公課証明書9件、資産証明書1件、評価証明書125件、租税公課5件、所在証明書</p>

			<p>72件、軽自動車税納税証明書（継続検査用）635件、その他31件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 21,012件、234,413千円</p> <p>4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） 取扱件数3,961件</p>
9 交通安全防犯対策費	27,000	25,043	<p>●交通安全対策事業 [2,617千円] 関係機関等と連携し、交差点等での立哨及び交通安全教室、交通安全運動などを実施し、交通事故の抑止に努めた。 ※交通安全教室 子供向け6回（参加者522人）、高齢者向け80回（参加者271人）、その他1回（参加者100人） ※交通安全運動 春（10日間）523人、夏（10日間）332人、秋（10日間）72人、冬（10日間）198人</p> <p>●防犯対策事業 [22,426千円] 防犯灯の設置及び維持管理を実施するとともに、関係機関等と連携し、防犯キャンペーンや防犯パトロールなどの防犯対策事業を実施し、安全安心なまちづくりの推進に努めた。 ※防犯灯：新設10件、LED換装200件、修繕420件、撤去5件 ※防犯運動：防犯キャンペーン6回、防犯パトロール（随時）</p>
10 電子計算費	121,193	117,989	<p>●基幹系システム維持管理事業 [73,114千円] 市の基幹業務である住民記録、税、健康福祉業務を支える基幹系システムを確実に稼働させるため、法改正対応、機器の維持管理及びセキュリティの確保に努めた。 1 修理保証期間の終了した住民基本台帳ネットワークシステム機器の更新 ※サーバ2台、ネットワーク機器1台、端末3台 2 マイナンバーに係る乳幼児健診等母子保健情報の情報連携開始に向けた中間サーバ副本登録対応修正</p> <p>●情報系システム維持管理事業 [43,485千円] 職員の事務処理やコミュニケーションを効率化するため、庁内ネットワーク、グループウェア等のサーバの維持管理及びセキュリティ対策に努めた。 1 製造元の修理期間が終了し修理不可能となった端末の更新 ※更新端末台数280台 2 OSのサポートが終了した端末へのセキュリティ対策の実施 ※セキュリティ対策実施台数140台</p> <p>●地域情報化推進事業 [932千円] 市民利用端末及び公衆無線LANの維持管理に努めた。 1 市民利用端末の更新及び見直し ※図書館の市民利用端末更新2台 その他施設については廃止 2 公衆無線LANの新設 ※公民館8館、コミュニティセンター小湊、郷土資料館</p>
12 コミュニティ振興費	33,005	17,793	<p>●市政協力員設置事業 [11,884千円] 行政情報の円滑な周知・伝達を図るため、各自治的組織から推薦された者（区長、町内会長及び組長）を市政協力員として委嘱し、行政送付物の回覧・配布等をした。 ※市政協力員延べ委嘱者数990人</p> <p>●コミュニティ振興事業 [2,746千円] 地域住民のふれあいと連帯意識の高揚を図るため、自治的組織が行う地区集会施設の整備に係る経費の一部を支援することにより、コミュニティの醸成に寄与した。 ※修繕2施設</p>

			<p>●市民活動支援事業 [2, 207 千円] 市民との協働による個性豊かで魅力ある地域づくりを推進するため、市民活動団体などが実施した住民福祉の向上又は公共の利益に資する事業経費の一部を支援した。 ※発展させ鯛！コース（発展自立支援）5 団体</p>
13 諸費	17, 639	16, 515	<p>●国際化推進事業 [495 千円] 在住外国人の増加に伴い、その国籍や在留資格が多様化し、外国人から寄せられる相談も多言語で、内容も複雑になってきている状況に対応するため、外国人受入環境整備事業交付金を活用し、翻訳機やタブレット等を導入し、相談窓口を拡充した。</p> <p>●第三子出産お祝い事業 [6, 215 千円] 市民の出産を奨励し、第三子以降の出産に祝い金を支給し、次代を担う子供の健全育成のため役立てた。 ※支給件数 31 件</p> <p>●結婚支援事業 [810 千円] 1 結婚支援登録者を支援するため、結婚相談員 6 人により、相談窓口を週 3 回（日曜日・月曜日・水曜日）開設し、新規会員登録の受付や登録者からの個別相談に応じるとともに、お見合いの場を設定した。 2 結婚を希望する独身男女の出会いの場を広く提供するため、婚活イベントを 1 回実施した。 ※入籍 2 組</p> <p>●国際交流員設置事業 [5, 264 千円] 国際相互理解と友好親善の促進のため、JET プログラムにより国際交流員 1 人を任用し、国際姉妹都市との交流事業や市内在住外国人の生活支援活動、市民の異文化理解のための交流活動などを行い、姉妹都市との友好交流や、外国人との顔の見える関係づくり等の多文化共生に貢献した。</p>
2 徴税費	231, 817	208, 489	
1 税務総務費	195, 932	190, 777	<p>* 市税の収納状況等 市税の調定額は、4, 640, 271 千円であった。（うち現年度課税分 4, 378, 837 千円、滞納繰越分 261, 434 千円） 内訳は、市民税 1, 923, 466 千円、固定資産税 2, 279, 853 千円、軽自動車税 121, 530 千円、市たばこ税 244, 246 千円、特別土地保有税 3, 265 千円、入湯税 67, 911 千円であった。 これに対する収入額は 4, 362, 109 千円で、徴収率は 94. 0%であった。</p> <p>* 税務諸証明等の発行 台帳や公図等の閲覧・謄写や、納税証明書・所得証明書等を発行し、住民サービスの向上に努めた。 ※閲覧・謄写 1, 571 件、評価証明書 1, 921 件、資産証明書 6 件、公課証明書 218 件、所得証明書 645 件、市民税県民税決定証明書 512 件、非課税証明書 478 件、納税証明書 575 件、軽自動車税納税証明書（継続検査用）1, 899 件、その他の証明書等 674 件計 8, 499 件</p> <p>●標準宅地鑑定評価委託事業 [15, 768 千円] 標準宅地 27 地点の地価変動率の把握や評価替に係る標準宅地 350 地点の不動産鑑定評価を行った。</p> <p>●評価替賦課資料作成及び管理事業 [22, 124 千円] 1 地番図データの更新 固定資産税情報管理システムにおける地番図データを、登記申請書により地図訂正及び分合筆等の修正を行った。 2 土地評価 評価替えに向けて、価格形成要因調査、路線価の見直し、標準宅地鑑定メモ価格の検証及び状況類似区分等の土地評価を</p>

			行った。 3 固定資産税課税基礎資料の整備 固定資産税の課税客体の正確な把握のため、市内全域の航空写真を撮影し、その位置データ等と固定資産税情報管理システムの統合を行った。
2 賦課徴収費	35,885	17,712	* 徴収対策の実施 財源の確保と納税意欲の高揚を図るため、総合窓口 365 日開庁に伴う休日納付及び窓口業務の時間延長による納付機会の拡大等を積極的に行い、臨戸徴収、日曜納税相談、電話催告及び文書催告等により滞納整理の早期着手に努めるとともに、預貯金、保険、還付金請求権の差押えを実施した。
3 戸籍住民基本台帳費	119,055	116,649	
1 戸籍住民基本台帳費	119,055	116,649	総合窓口において、更なる窓口事務の効率化、適正化を図るとともに、便利で利用しやすいワンストップサービスの充実に努めた。 1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 6,876 件 出生 278 件、死亡 673 件、婚姻 403 件、離婚 91 件、養子縁組 26 件、その他戸籍届出 313 件、転入・転出・転居・その他 4,032 件、印鑑（登録・亡失・廃止）1,060 件 2 証明等の発行件数 35,233 件 （1）戸籍関係 13,606 件 戸籍全部事項証明書 4,868 件、戸籍個人事項証明書 924 件、除籍謄本 7,724 件、除籍抄本 19 件、記載事項証明書 9 件、受理証明書等 62 件 （2）住民基本台帳関係 12,954 件 住民票（全部）5,637 件、住民票（一部）4,525 件、閲覧 343 件、戸籍の附票 1,404 件、住所証明書 881 件、通知カード等 157 件、広域交付 7 件 （3）諸証明 6,940 件 印鑑登録証明書 6,247 件、身分証明書 243 件、その他 450 件 （4）税務関係 1,733 件 所得証明書 537 件、市民税県民税決定証明書 435 件、非課税証明書 328 件、納税証明書 97 件、所在証明書 103 件、軽自動車税納税証明書（継続検査用）233 件 3 市税等の取扱件数及び金額 1,202 件、17,345 千円 4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） 取扱件数 1,241 件 ※令和 2 年 3 月 31 日現在 本籍数 17,778 戸籍、本籍人口 40,336 人 住民基本台帳世帯数 16,165 世帯 住民基本台帳人口 32,457 人（男 15,551 人、女 16,906 人）
4 選挙費	48,332	45,679	
2 選挙啓発費	91	78	●選挙啓発事業費 [78 千円] 政治や選挙に対する意識を高めるため、市内在住の有権者（令和元年度に 18 歳となった者）に啓発用小冊子の配布を行った。 ※配布部数 237 冊
3 民生費	5,651,092	5,505,785	
1 社会福祉費	3,003,788	2,946,084	
1 社会福祉総務費	629,894	602,486	●社会福祉総務事務費 [28,494 千円] 地域福祉活動の充実、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業の推進など、地域社会福祉活動の拠点である鴨川市社会福祉協議会の円滑な運営に資するための支援等を行った。 ●民生委員・児童委員業務委託事業 [4,456 千円]

			<p>社会福祉の増進を目的として全国に法定設置されている民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、高齢者等実態調査などを通じて地域福祉・在宅福祉の向上に努めた。</p> <p>●福祉団体育成事業 [640 千円] 各種福祉団体に対して活動費を助成し、一層の福祉向上に努めた。</p> <p>●社会福祉扶助事業 [1,022 千円] 地震、火災等の災害により被害を受けた市民に対し、被災状況に応じた見舞金等の支給並びに行旅人等の救護に要した費用の弁償を行った。 ※災害見舞金 4 件、行旅死亡人葬祭費 4 件</p> <p>●総合相談事務費 [122 千円] 福祉総合相談センター（地域包括支援センター）において、子どもや障害者などの相談支援を行った。 ※相談支援 122 件</p> <p>●生活困窮者自立支援事業 [9,141 千円] 生活困窮者等に対する相談援助及び就労支援等、並びに生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や居場所の提供等を通じ、自立支援を行った。 ※相談援助 29 人、子どもの学習支援参加者延べ 220 人</p> <p>●避難行動要支援者（要援護者）支援事業 [2,032 千円] 災害発生時に避難の支援、安否確認等が必要とされる者の名簿を作成するため、新規システムの導入、支援者情報取込のプログラム開発を行った。</p> <p>●成年後見制度利用促進事業 [8,500 千円] 専門的助言や相談ができるよう、安房 3 市 1 町共同により、専門職団体や医療・介護・福祉機関との連携・調整を果たす中核機関（安房地域権利擁護推進センター）に運営を委託し、効率的な成年後見制度の利用を促進した。</p>
2 老人福祉費	1,459,855	1,450,728	<p>●敬老事業 [352 千円] 90 歳到達者に対する祝状の送付、100 歳到達者に対する祝品贈呈、健康で元気に生活する 85 歳以上の高齢者表彰により、敬老事業の充実に努めた。 ※90 歳祝状送付者 195 人、100 歳祝品贈呈者 22 人 85 歳以上の元気な高齢者表彰者 12 人</p> <p>●老人福祉施設措置事業 [138,518 千円] 高齢者福祉推進のため、老人福祉法第 11 条の規定により、経済的・環境上の理由から在宅での生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させた。 ※措置者 61 人（令和 2 年 3 月 31 日現在）</p> <p>●緊急通報体制等整備事業 [1,565 千円] 緊急通報体制等の整備充実を図るため、ひとり暮らし高齢者等が緊急時に利用できる緊急通報システム機器を設置した。 ※新規設置件数 5 件 ※緊急通報装置設置総数 136 件（令和 2 年 3 月 31 日現在）</p> <p>●シルバー人材センター事業 [7,100 千円] 高齢者等の就業機会の確保、社会参加・社会貢献の機会の充実に努めるため、シルバー人材センターに対して補助を行った。 ※就業者延べ 10,807 人</p> <p>●地域包括支援センター事業 [6,780 千円] 介護保険の要支援 1・2 認定者に、適切な介護予防給付サービスが提供されるよう介護予防プランを作成した。 ※作成件数 1,752 件（相談センター 322 件、居宅支援事業所への委託 1,430 件）</p> <p>●後期高齢者医療関連事業 [431,842 千円]</p>

			<p>疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を図るため、短期人間ドックの受診に要する費用の一部について助成を行った。</p> <p>※受診者 52 人</p> <p>●介護人材確保対策事業 [619 千円] 介護人材を確保するため、介護福祉士実務者研修及び介護職員初任者研修を受講する介護職員への助成を行った。 ※介護福祉士実務者研修 8 人、介護職員初任者研修 1 人</p>
3 障害者福祉費	914,039	892,871	<p>●福祉タクシー事業 [1,222 千円] 重度心身障害者（児）の社会参加を促進し、もってその福祉の増進を図るため、重度心身障害者（児）にタクシー利用券を交付し、外出への支援を行った。 ※利用者延べ 1,881 人</p> <p>●障害者福祉扶助事業 [81,648 千円] 1 福祉手当及び医療費等 日常生活に常時の介護を要する在宅重度障害者等に対し、精神的・肉体的な負担軽減等を目的として、福祉手当の給付や医療費等の扶助を行った。 ※特別障害者手当 51 人 重度心身障害者（児）医療給付費延べ 10,471 件 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当 21 人 2 知的障害者生活ホーム運営事業助成 知的障害者の社会参加の促進を図るため、生活ホーム運営事業所に助成を行った。 ※生活ホーム利用者 1 人</p> <p>●自立支援給付事業 [778,594 千円] 1 障害福祉サービス費等 障害者の個々の障害区分（程度）や居住等の状況を踏まえ、居宅介護や施設入所、自立訓練等の支援を行った。 ※対象者延べ 6,775 人 2 相談支援給付費等 障害福祉サービス等の利用相談及び計画作成並びに地域生活を継続していくための支援を行った。 ※対象者延べ 683 人 3 身体障害者補装具給付費 日常生活や職業生活の向上を図るため、障害のある部分を補う補装具の給付を行った。 ※身体障害者補装具給付費延べ 59 件 4 身体障害者更生医療給付費等 心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減するべく医療費の給付を行った。 ※身体障害者更生医療給付費延べ 216 件 身体障害児育成医療給付費延べ 24 件 5 療養介護医療費 病院において常時介護を要する人に介護及び日常生活上の支援を行った。 ※対象者延べ 24 人</p> <p>●地域生活支援事業 [30,461 千円] 1 移動支援 屋外への外出及び移動が困難な障害者に対し支援を行った。 ※実利用者数 2 人、延べ 3 時間 2 日中一時支援 障害者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援や介護者の一時的な負担軽減を図った。 ※実利用者数 15 人、延べ 330 日</p>

			<p>3 訪問入浴 移送等に耐え難い重度の障害者に対し、身体の清潔保持や心身機能の維持のため、訪問による入浴サービスを提供した。 ※実利用者数2人、延べ106回</p> <p>4 意思疎通支援 意思疎通を図ることに支障がある者の社会参加の促進を図るため、手話通訳や要約筆記、点訳等を行う者を派遣した。 ※実利用者数5人、延べ101件</p> <p>5 地域活動支援センターⅠ型 障害者及び障害児の保護者又は介護者等からの相談に応じ、情報提供、助言、障害福祉サービスの紹介などを行い、障害者等に対して創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、日中活動の場や社会との交流促進の場の提供に努めた。 ※利用件数延べ521件</p> <p>6 地域活動支援センターⅢ型 地域性に合わせた創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与することで、地域生活支援を行った。 ※2か所、利用者延べ1,483人</p> <p>7 障害者地域生活支援扶助費 重度の障害により家庭生活に生じる不便を解消し、自力での生活を容易にするための用具給付を行った。</p>
2 児童福祉費	2,031,812	1,960,435	
1 児童福祉総務費	254,876	243,454	<p>●児童遊園地等維持管理費 [582千円] 児童の健全な遊び場を提供し、健康増進のため設置した市内7か所の児童遊園の維持管理に努めた。 ※遊具等撤去2箇所、修繕2箇所</p> <p>●家庭児童相談室運営事業 [1,872千円] 家庭における適正な児童の養育と子どもの福祉の向上を図るため、児童養育についての相談に応じ、適切な指導に努めた。 ※家庭相談員2人 相談件数133件、支援延べ3,465回、会議開催延べ174回</p> <p>●子ども医療対策事業 [95,194千円] 子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生以下の子どもの医療に要する費用について助成金を給付した。 ※子ども医療給付延べ38,211件</p> <p>●子ども・子育て支援事業計画策定事業 [5,213千円] すべての子どもと家庭を対象とした子育て支援を総合的かつ計画的に推進するため、第2期鴨川市子ども・子育て支援事業計画を策定した。</p> <p>●児童福祉扶助事業 [5,102千円] ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父母等に対し、医療費等助成金を支給した。 ※支給件数1,549件</p> <p>●教育・保育施設障害児等受入促進事業 [20,987千円] 市内の私立認定こども園で、公立の施設と同様に障害児等の受入れを促進し、発達に応じた個別支援の実施について支援を行った。</p> <p>●保育士処遇改善事業 [14,160千円] 市内の私立認定こども園及び企業主導型保育事業所の保育人材の確保、定着及び離職の防止を図るため、保育環境の向上に資するための処遇改善の支援を行った。</p> <p>●子ども・子育てトータルサポート事業 [588千円] 地域全体で子ども・子育てを応援する環境を醸成するため、子</p>

			を出生した父母等を対象に、鴨川シーワールドと協働し年間パスポートを贈呈した。 ※申請人数 70 人																
2 児童手当費	375, 866	371, 736	●児童手当費 [371, 736 千円] 中学校修了前の子どもを養育する父母等に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するよう努めた。 ※3 歳未満被用者児童手当費延べ 4, 300 人 3 歳未満非被用者児童手当費延べ 720 人 3 歳以上小学校修了前 (第 1 子・第 2 子) 児童手当費延べ 17, 105 人 3 歳以上小学校修了前 (第 3 子以降) 児童手当費延べ 3, 146 人 小学校修了後中学校修了前児童手当費延べ 6, 731 人 特例給付児童手当費延べ 2, 174 人																
3 母子福祉費	165, 587	154, 728	●児童扶養手当費 [144, 636 千円] ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの福祉の増進に努めた。 ※支給状況 (令和 2 年 3 月 31 日) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受給者 (人)</th> <th>対象児童 (人)</th> <th>支払額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給</td> <td>99</td> <td>162</td> <td>69, 403</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>126</td> <td>194</td> <td>73, 160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225</td> <td>356</td> <td>142, 563</td> </tr> </tbody> </table> ●母子家庭及び父子家庭等自立支援事業 [3, 018 千円] 1 母子・父子自立支援員を設置し、母子家庭等及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導を行うことにより、その生活の安定と向上のために必要な支援に努めた。 2 母子家庭及び父子家庭の生活安定に資する資格取得の促進と、資格の取得に係る経済的負担の軽減を目的として、母子家庭の母又は父子家庭の父が、修業に必要な訓練を受ける場合に給付金を支給した。 ※支給状況 3 人		受給者 (人)	対象児童 (人)	支払額 (千円)	全部支給	99	162	69, 403	一部支給	126	194	73, 160	計	225	356	142, 563
	受給者 (人)	対象児童 (人)	支払額 (千円)																
全部支給	99	162	69, 403																
一部支給	126	194	73, 160																
計	225	356	142, 563																
4 保育所費	252, 911	242, 110	●保育園事務費 [29, 939 千円] 保護者が就労しているなどの理由により、その監護すべき児童を家庭において養育できない場合に、保護者に代わって保護養育を行ったほか、乳児保育、延長保育の実施、在宅児への園庭開放、育児相談など子育て支援に努めた。 ※保育所数 3 施設 入所定数 230 人、入所児童数 102 人 (令和 2 年 3 月 31 日現在) (3 歳未満児 67 人、3 歳以上児 35 人) (参考: 乳児保育 15 人) ●保育園改修事業 [1, 925 千円] 天津小湊認定こども園として効率的に運営を行うため、天津小湊保育園内に幼稚園機能を移す改修工事の実施設計を行った。																
5 認定こども園費	317, 913	302, 646	●認定こども園事務費 [34, 177 千円] 小学校就学前の子どもに対する教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行い、子どもの健やかな成長が図られるよう努めた。 また、保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進し、乳児保育、延長保育の実施、一時預かりの実施、在宅児への園庭開放、育児相談など子育て支援に努めた。 ※認定こども園数 3 施設 入所定数 307 人、入所児童数 212 人 (令和 2 年 3 月 31 日現在) (3 歳未満児 67 人、3 歳以上児 145 人) (参考: 乳児保育 13 人)																
6 子ども・子育て支援事業費	664, 659	645, 761	●教育・保育給付等事業費 [519, 200 千円] 1 施設型給付費 子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図																

			<p>るため、保護者に対して施設型給付費を支給した。(利用施設において法定代理受領)</p> <p>2 子育てのための施設等利用給付費 子ども・子育て支援法の改正に基づき、10月1日から幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等(認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業)の利用料を無償化(0~2歳は住民税非課税世帯のみ)し、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めた。 ※延べ利用人数 482人(未移行幼稚園 82人、預かり保育 391人、認可外保育施設等 9人)</p> <p>●地域子ども・子育て支援事業費 [126,561千円]</p> <p>1 地域子育て支援拠点事業 子育て中の家庭を対象に、市内4か所の保育施設内に開設している子育て支援室において、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、育児不安の解消や親同士の交流と仲間づくりの支援に努めた。</p> <p>2 子育て短期支援事業 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、緊急時に子どもを適切に保護できる施設を確保した。 ※実施場所：認定こども園OURS 夜間養護等(トワイライトステイ)事業：延べ利用児童数 143人 短期入所生活援助(ショートステイ)事業：延べ利用児童数 4人</p> <p>3 一時預かり事業 安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、一時的に保育が困難となった場合の預かり場所を確保した。 ※実施場所：認定こども園OURS 延べ利用児童 3,696人</p> <p>4 延長保育事業 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、就労等のやむを得ない事情により、通常の開園時間を超えて実施する保育の場を提供した。 ※実施場所：認定こども園OURS 平均利用児童：短時間認定 12人、標準時間認定 9人</p> <p>5 病児保育事業 保護者が就労等の理由により病児児童の自宅保育が困難な場合に対応するため、民間医療機関に事業を委託し、児童の一時的な保育を実施した。 ※延べ利用児童 681人 また、認定こども園において保育中に体調不良となった園児を保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応をする体調不良児対応型病児保育を市内の社会福祉法人に委託した。</p> <p>6 放課後児童健全育成事業(学童保育事業) 市内の留守家庭児童に対して、安全で健やかな居場所づくりを提供するとともに、保護者における経済的負担の軽減を図るため、学童クラブを運営する7団体に支援を行った。</p> <p>7 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業) 生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うとともに、専門的相談支援を実施し、子育て支援に努めた。 ※家庭訪問 174件</p> <p>8 養育支援訪問事業 養育支援が特に必要と認められる家庭に育児・家事援助を行</p>
--	--	--	--

			<p>うことにより、養育環境の維持・改善に努めた。</p> <p>※訪問件数：専門的支援 152 件</p> <p>9 実費徴収に係る補足給付を行う事業 子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保護者が支払うべき教材費や給食費等の費用を助成した。</p> <p>※支給実績：給食費 18 人、教材費・行事費等 10 人</p> <p>10 旧東条幼稚園改修工事 東条地区学童クラブの利用者の増加に対応するため、廃止した幼稚園を学童保育施設に改修する工事を行った。</p>																				
3 生活保護費	559,374	543,644																					
2 扶助費	496,306	480,729	<p>●扶助費 [480,729 千円]</p> <p>生活保護法に基づき、生活保護対象者に各種扶助費を支給し、その生活等を保障するとともに、自立を促すための相談等業務を実施した。</p> <p>※受給世帯延べ 2,823 世帯、3,310 人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間延べ人数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>2,782</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,708</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間延べ人数 (人)	生活扶助費	2,782	住宅扶助費	2,201	教育扶助費	48	医療扶助費	2,744	生業扶助費	13	葬祭扶助費	17	介護扶助費	855	施設事務費	48	計	8,708
区分	年間延べ人数 (人)																						
生活扶助費	2,782																						
住宅扶助費	2,201																						
教育扶助費	48																						
医療扶助費	2,744																						
生業扶助費	13																						
葬祭扶助費	17																						
介護扶助費	855																						
施設事務費	48																						
計	8,708																						
5 災害救助費	44,834	44,693																					
1 災害救助費	43,322	43,181	<p>●災害ボランティア活動センター事業 [1,866 千円]</p> <p>令和元年台風第 15 号等の被害を受けた家屋の応急修理を行うために締結した、鴨川市災害ボランティア活動センターの設置及び運営に関する協定に基づき、被害状況に関する情報、必要な資材の提供を実施し、鴨川市社会福祉協議会が設置した災害ボランティア活動センター運営の支援を行った。</p>																				
2 東日本大震災災害救助費	1,512	1,512	<p>●東日本大震災災害救助費 [1,512 千円]</p> <p>東日本大震災の被災者に対し、民間住宅を応急仮設住宅として借り上げて提供した。</p> <p>※住宅借上 2 件</p>																				
4 衛生費	1,983,380	1,560,116																					
1 保健衛生費	439,241	412,915																					
1 保健衛生総務費	221,112	209,141	<p>●母子保健事業 [22,246 千円]</p> <p>1 妊婦及び乳児健康診査 妊婦及び乳児の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、医療機関での健康診査受診費用（妊婦 14 回分、乳児 2 回分）の一部を負担した。</p> <p>※年間利用者（妊婦）延べ 2,179 人 年間利用者（乳児）延べ 302 人</p> <p>2 乳児健康診査 乳児の発育・発達の確認や、疾病を早期に発見することを目的とした、保健師による育児相談や栄養士による離乳食相談を実施した。</p> <p>※受診者 184 人</p> <p>3 1 歳 6 か月児健康診査 幼児の疾病、障害を早期に発見することを目的に、生活習慣の自立、むし歯予防、栄養等の育児に関する指導を行った。</p>																				

			<p>※受診者 169 人</p> <p>4 3 歳児健康診査 幼児期における心身障害を早期に発見することを目的に、むし歯予防と健康づくりの基礎として、生活習慣の自立に向けた指導を行った。 ※受診者 151 人</p> <p>5 特定不妊治療費助成事業 安心して子どもを生み、育てることができる環境づくりに資するため、「特定不妊治療」（体外受精、顕微授精）を受けた夫婦に対して、その費用の一部を助成した。 ※助成件数 12 組、延べ 17 件</p> <p>●歯科口腔保健事業 [1,167 千円]</p> <p>1 フッ化物洗口事業 永久歯のむし歯予防対策として、4 歳児から中学 3 年生までを対象にフッ化物洗口を実施した。 ※実施施設 17 箇所（幼稚園、小中学校、認定こども園 O U R S）、実施人数 2,317 人</p> <p>2 幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布 2 歳及び 2 歳 6 か月の幼児を対象とする歯科健康診査とフッ化物歯面塗布を歯科医院へ委託し、乳歯のむし歯予防対策を実施した。 ※実施件数 214 件</p> <p>●栄養改善事業 [564 千円] 小中学生及び妊産婦等を中心に食習慣調査を実施するとともに、この結果に基づき、ライフステージに応じた健康づくりと疾病予防のための正しい生活習慣及び食習慣の普及啓発を実施した。 ※食習慣調査実施人数 124 人</p> <p>●看護師等確保対策事業 [14,760 千円] 看護師等の確保を図るため、看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対して修学資金の貸付けを実施した。 ※貸付対象者 40 人（前年度からの継続 27 人、新規 13 人）</p> <p>●養育医療給付事業 [905 千円] 乳児の生命の保護及び健康の増進を図るため、出生後、医師が適切な入院医療が必要と認めた未熟児に対して養育医療給付費を支給した。</p>
2 予防費	107,171	95,157	<p>●犬適正管理活動育成事業 [388 千円] 畜犬の登録及び狂犬病予防注射の徹底を図るとともに、市の広報誌・ホームページの活用や看板の設置等により、適正飼育に関する啓発活動を行った。 ※新規登録頭数 100 頭、狂犬病予防注射頭数 1,447 頭</p> <p>●予防接種事業 [55,907 千円] 感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を防止するため、予防接種を実施した。 ※個別接種（延べ人数）</p> <p>1 定期予防接種（A 類疾病） 四種混合 669 人、二種混合 190 人、麻しん・風しん 343 人、日本脳炎 844 人、BCG171 人、ヒブワクチン 647 人、小児用肺炎球菌ワクチン 672 人、水痘 337 人、B 型肝炎 523 人</p> <p>2 定期予防接種（B 類疾病） 高齢者用インフルエンザ 6,575 人、高齢者用肺炎球菌ワクチン 258 人</p> <p>3 任意予防接種 麻しん風しん混合ワクチン 16 人、風しんワクチン 21 人</p>

			<p>●各種検（健）診事業 [38,156 千円] 疾患の早期発見・早期治療を目的に、総合検診（集団検診）及び各種がん検診を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 胃がん検診：受診者 1,270 人 2 結核・肺がん検診：受診者 2,564 人 3 前立腺がん検診：受診者 1,081 人 4 乳がん検診：受診者 1,724 人 5 子宮頸がん検診：受診者 1,525 人 6 大腸がん検診：受診者 2,578 人 7 肝炎ウイルス検診：受診者 281 人 8 骨粗しょう症検診：受診者 289 人 <p>●健康増進事業 [436 千円] 健康増進に係る市民一人ひとりの意識啓発を図るとともに取組の習慣化を図るため、健康づくりの取組に応じてインセンティブを提供する健康ポイント事業を実施した。 ※ポイントシート配付枚数 6,000 枚、提出枚数 150 枚</p>
3 環境衛生費	107,888	105,694	<p>●基本計画策定事業 [2,673 千円] ごみの減量・再資源化、適正処分の推進並びに、生活排水の適切な処理及び水質汚濁の防止を目的とし、市民・事業者・行政が一体となった本市の一般廃棄物の処理に関する基本的な事項を定めた計画を策定した。</p> <p>●住宅用省エネルギー設備設置事業 [2,100 千円] 地球温暖化の防止及びエネルギーの有効な利活用に資する省エネルギー設備を設置した者に補助金を交付し、環境負荷低減を促進した。 ※新規設置基数 22 基</p> <p>●花壇維持管理事業 [10,941 千円] 国道沿いの花壇について、専門業者への委託により適切な維持管理を行い、地域の環境美化及び景観向上に努めた。</p> <p>●観光用トイレ維持管理事業 [12,935 千円] 年間を通して清潔かつ衛生的な観光トイレを維持するため、作業員の雇用や業務委託により清掃・美化を行った。</p> <p>●災害廃棄物処理計画策定業務 [3,402 千円] 災害廃棄物の適正かつ円滑な処理を行うことを目的に、国の定める災害廃棄物対策指針に基づき、平時の取組や発災の状況に応じた災害廃棄物処理を具体的に示す計画を策定した。</p> <p>●環境保全事業 [3,980 千円] 不法投棄監視員の設置による監視及び通報により、不法投棄の未然防止を図るとともに、山間部への不法投棄監視カメラ設置による情報収集並びに県及び警察との連携対応により、不法投棄の再発防止に努めた。 ※不法投棄監視員 19 人</p>
4 公害対策費	3,070	2,924	<p>●公害対策事業 [2,924 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大気等のダイオキシン類の濃度測定を行い、現状を把握するとともに、その結果を広報誌等で公表し、安全性の確認について周知した。 ※大気 1 地点、施設周辺河川 2 地点 2 主要河川等において定期的に水質調査を行い、水質保全等の現状把握に努めた。 ※河川延べ 38 回、用排水路延べ 9 回、地下水延べ 2 回、観測井延べ 5 回 3 市内の国県道 4 区間における周辺建物の状況把握や自動車の通行量、騒音等の測定を実施するとともに、対象路線の騒音環境基準の達成状況評価を行い、自動車騒音の状況把握に努めた。

2.清掃費	1,248,979	852,481	
1.清掃総務費	36,919	33,931	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業 [11,691千円] 単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽に転換設置を行う者に対して補助金を交付し、浄化槽による汚水の適正な処理を推進するとともに、河川等の水質の保全に努めた。 ※単独転換8基、汲み取り転換13基 ●ごみ処理対策事業 [6,853千円] 可燃ごみの処理を有料とすることで、ごみ排出量に応じた負担の公平化を図るとともに、ごみ減量化の促進に努めた。 ●ごみ集積施設整備推進事業 [25千円] ごみ集積所における鳥獣による散乱等を防止し、住環境の保全に繋げるため、集積カゴの購入を補助した。 ●6市1町広域廃棄物処理事業 [9,178千円] 鴨川清掃センターの老朽化を踏まえ、将来の安定的かつ効率的なごみ処理体制を確保するため、安房2市1町より、君津4市に対し、次期広域廃棄物処理事業への参加を申し入れ、了承された。 この6市1町により協議会を設立し、事業推進に取り組むこととなり、(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る事業者選定を実施した。
2.塵芥処理費	987,356	605,026	<p>市内のごみ収集業務を円滑に進め、清掃センター処理施設の効率的運営と適正な運転、管理を行い廃棄物の適正処理を実施した。 ※ごみ収集搬入量 13,418t (可燃ごみ 11,714t、ビン・ガラス類 353t、カン・金物類 314t、他資源ごみ 905t、粗大ごみ 132t)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鴨川清掃センター維持管理費 [134,194千円] 老朽化した施設の延命化及び稼働継続のため、緊急性と必要性の高い基幹的設備の修繕を実施した。 ※焼却稼働日数 255日、焼却量 11,271t ●天津小湊清掃センター維持管理費 [12,264千円] 家庭ごみ主体の持込みステーションとして運用している施設の維持管理に努めた。 ※受付業務日数 283日、可燃ごみ等の受付量 141t ●天津小湊最終処分場維持管理費 [5,266千円] 施設の適正な維持管理に努めるとともに、機能保全のため浸出水等の検査を実施した。 ※令和元年度埋立量 118t ●塵芥収集車費 [17,709千円] 円滑な収集業務に資するため、老朽化した2tパッカー車1台の更新を行った。 ●塵芥処理事業 [47,033千円] 緊急修繕等によって焼却業務を休止した間の可燃ごみの一部について、処理委託を行った。 また、資源として再利用が可能なものについては、処理業者に中間処理を委託し、リサイクルの推進に努めた。 ※緊急修繕等の焼却業務の休止に伴う可燃物 901t 破砕処理困難物 11t 再資源化物：空ビン類 258t、ペットボトル 135t、乾電池及び蛍光管類 14t、小型家電類 51t ●焼却残渣等運搬処理事業 [42,565千円] 焼却残渣は民間の最終処分場に埋立て処理を委託し、焼却灰はスラグ化する中間処理を委託して資源化に努めた。 ※焼却残渣等処理量 324t、焼却灰中間処理量 601t ●塵芥収集事業 [39,240千円] 業務の効率化を図るため、下記の業務を委託した。 <ol style="list-style-type: none"> 1 市内全域の不燃ごみ収集業務 2 江見地区・長狭地区及び鴨川地区の一部の資源ごみ収集業務

			<p>3 清澄・四方木地域の可燃ごみ収集業務</p> <p>●中継施設整備事業 [6,985 千円] 一般廃棄物中継施設整備・運営事業について、民間事業者の公募から事業契約締結に係る、市の発注業務全般の支援について委託し、事業推進を行った。</p> <p>●災害廃棄物処理事業 [75,427 千円] 令和元年台風第 15 号及び第 19 号で発生した災害廃棄物を迅速・適正に処理するため、仮置場を開設し、家庭から排出された災害廃棄物の受入れを行った。 また、仮置場に持ち込まれた災害廃棄物の選別、処理施設までの運搬及び処分を委託した。 ※災害廃棄物処理量 1,006t</p>												
3 し尿処理費	224,704	213,524	<p>●し尿処理事務費 [43,717 千円] 長狭地区、田原地区、天津小湊地区及び鴨川・西条地区の一部の一般廃棄物（し尿）について、業務の効率化を図るため、収集運搬業務を委託した。 ※収集延べ 10,638 件 収集量 2,409kℓ</p> <p>●し尿処理施設維持管理費 [84,817 千円] 1 し尿及び浄化槽汚泥を処理するため、薬品を用いた化学的処理や高効率脱水機による含水率 70%以下のし尿処理汚泥の外部搬出を行い、衛生的かつ適正な処理に努めた。 ※し尿処理汚泥外部搬出量 615t 2 処理施設の安定的な運転管理を図るため、施設の点検整備等に努めた。 ※し尿の収集件数及び収集量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数 (件)</th> <th>収集量 (kℓ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>し尿</td> <td>22,283</td> <td>4,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>※許可業者による浄化槽の清掃件数及び搬入量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数 (件)</th> <th>搬入量 (kℓ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽汚泥</td> <td>4,350</td> <td>9,162</td> </tr> </tbody> </table>		件数 (件)	収集量 (kℓ)	し尿	22,283	4,915		件数 (件)	搬入量 (kℓ)	浄化槽汚泥	4,350	9,162
	件数 (件)	収集量 (kℓ)													
し尿	22,283	4,915													
	件数 (件)	搬入量 (kℓ)													
浄化槽汚泥	4,350	9,162													
3 上水道費	122,763	122,762													
1 上水道費	122,763	122,762	<p>●特別会計繰出金（水道） [122,762 千円] 公営企業の経営支援等を図るため、以下のとおり水道事業会計へ繰出金を支出した。 1 上水道の高料金対策分 80,000 千円 2 災害時の給水費用負担金分 262 千円 3 末端給水栓水質監視設備設置工事費（合併特例事業出資金分） 42,500 千円</p>												
4 病院費	172,397	171,958													
1 病院費	172,397	171,958	<p>●特別会計繰出金（病院） [170,296 千円] 公営企業の経営支援等を図るため、病院事業の運営に要する経費並びに病院建設に係る経費として、病院事業会計へ繰出金を支出した。 1 病院事業の運営に要する経費 (1) 不採算地区病院の運営に要する経費 82,163 千円 (2) 救急医療の確保に要する経費 17,837 千円 2 病院建設に係る経費 (1) 病院建設事業 1 期工事費、工事監理業務費（合併特例事業出資金分） 67,500 千円 (2) 防災・安全社会資本整備交付金分 2,796 千円</p> <p>●国保病院経営改革事業 [1,662 千円] 国保病院の経営の効率化を図るため、経営統括支援員及び医療事務実務経営者を雇用し、医療業務体制及び病院事業収支の改善</p>												

				等に努めた。																																																					
5 労働費	1,586	1,445																																																							
1 労働諸費	1,586	1,445																																																							
1 労働諸費	1,586	1,445		<p>●労働事務費 [1,445 千円]</p> <p>国と市の連携による鴨川市ふるさとハローワーク（ハローワーク館山の出先機関）を週5日（月～金）開設し、職業相談・職業紹介を行った。</p> <p>※新規求職 437 件、相談件数 1,500 件、紹介件数 828 件、就職件数 320 件、求人検索機利用数 2,396 件</p>																																																					
6 農林水産業費	1,009,500	588,035																																																							
1 農業費	878,012	498,229																																																							
1 農業委員会費	13,774	11,814		<p>農地法に基づく、農地の権利移動制限、利用関係の調整、農地の転用制限等の審議等の手続きを行った。</p> <p>また、農業者の高齢化が進み、農業の担い手が減少している中で、認定農業者等の規模拡大志向の農業者へ農地の流動化を促進した。</p> <p>1 農地法第3条、第4条及び第5条に基づく農地の権利移転、権利設定並びに転用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">田</th> <th colspan="2">畑</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>件数 (件)</th> <th>面積 (a)</th> <th>件数 (件)</th> <th>面積 (a)</th> <th>件数 (件)</th> <th>面積 (a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3条</td> <td>77</td> <td>861.42</td> <td>34</td> <td>123.66</td> <td>111</td> <td>985.08</td> </tr> <tr> <td>第4条</td> <td>9</td> <td>48.08</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>48.08</td> </tr> <tr> <td>第5条</td> <td>50</td> <td>261.72</td> <td>12</td> <td>46.72</td> <td>62</td> <td>308.44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> <td>1,171.22</td> <td>46</td> <td>170.38</td> <td>182</td> <td>1,341.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 諸証明等の発行件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>証明事項</th> <th>件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転用事実確認証明</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>耕作者証明</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>不動産登記法に基づく照会・回答</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>農地法の許可を要しない証明</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>		田		畑		合計		件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)	第3条	77	861.42	34	123.66	111	985.08	第4条	9	48.08	0	0	9	48.08	第5条	50	261.72	12	46.72	62	308.44	合計	136	1,171.22	46	170.38	182	1,341.6	証明事項	件数 (件)	転用事実確認証明	35	耕作者証明	26	不動産登記法に基づく照会・回答	29	農地法の許可を要しない証明	17	合計	107
	田		畑			合計																																																			
	件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)																																																			
第3条	77	861.42	34	123.66	111	985.08																																																			
第4条	9	48.08	0	0	9	48.08																																																			
第5条	50	261.72	12	46.72	62	308.44																																																			
合計	136	1,171.22	46	170.38	182	1,341.6																																																			
証明事項	件数 (件)																																																								
転用事実確認証明	35																																																								
耕作者証明	26																																																								
不動産登記法に基づく照会・回答	29																																																								
農地法の許可を要しない証明	17																																																								
合計	107																																																								
3 農業振興費	593,730	224,036		<p>●中山間地域等直接支払交付金事業 [49,511 千円]</p> <p>自然的、経済的な条件の不利な、中山間地域の農業集落に対して交付金を交付することで、農業生産活動の有する多面的な機能の維持及び確保、耕作放棄地の拡大防止に努めた。</p> <p>※27 集落、246.3ha</p> <p>●有害鳥獣対策事業 [60,162 千円]</p> <p>1 野生猿・鹿・イノシシ等のワナ・銃器による駆除を鴨川市有害鳥獣対策協議会へ委託するとともに、国の交付金事業等を活用した防護柵の設置を進め、農作物の被害防止に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有害鳥獣名</th> <th>駆除数(頭)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サル</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>シカ</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>イノシシ</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>キョン</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 イノシシの棲み家となる耕作放棄地の刈払いに対する補助を行い、農村集落からイノシシを遠ざけることで、農作物の被害防止に努めた。</p>	有害鳥獣名	駆除数(頭)	サル	279	シカ	1,081	イノシシ	1,546	キョン	1,194	合計	4,100																																									
有害鳥獣名	駆除数(頭)																																																								
サル	279																																																								
シカ	1,081																																																								
イノシシ	1,546																																																								
キョン	1,194																																																								
合計	4,100																																																								

			<p>※対象：市内 32 集落、4, 823a</p> <p>●総合交流ターミナル管理運営事業 [21, 404 千円] 施設に必要な修繕及び設備の設置を行ったほか、株式会社良品計画を指定管理者とし、施設の効率的かつ適正な維持管理を図るとともに、地域資源を活用した施設運営と利用者の利便性向上に努めた。 ※売上高 260, 085 千円（前年度対比 91. 4%） レジ通過者数 212, 396 人（前年度対比 89. 3%）</p> <p>●地域資源総合管理施設管理運営事業 [2, 957 千円] 特定非営利活動法人大山千枚田保存会を指定管理者とし、施設の適正な維持管理を図るとともに、多様な農村資源の活用による都市との交流を行った。</p> <p>●農業振興事業 [11, 545 千円] 農業振興を目的として、次の事業を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 人・農地プランの作成 鴨川市人・農地プラン検討会を開催し、県営ほ場整備事業（北小町地区）の人・農地プランが承認された。 2 廃プラスチック類の適正処理 鴨川市廃プラスチック対策協議会による廃プラスチックの回収事業に補助を行い、適正処理を推進した。 ※処理量 13. 85t 3 集落の植物防疫に対する補助 鴨川地区植物防疫協会による集落単位での病害虫防除事業に補助を行い、水稻の安定生産と品質向上に努めた。 4 認定新規就農者に対し、農業次世代人材投資事業を活用した経営支援を行った。 ※認定新規就農者 2 人 <p>●経営所得安定対策推進事業 [4, 649 千円] 経営所得安定対策と米政策の推進に係るシステム運営などの制度運営、作付面積の確認等に必要な経費の助成を行った。</p> <p>●多面的機能支払交付金事業 [56, 389 千円] 農業者等による組織が取り組む水路や農道の基礎的保全活動や、施設の補修、長寿命化のための活動を支援し、農業・農村が有する多面的機能の維持、管理に努めた。 ※対象：9 組織、対象面積 796ha（農地維持支払交付金）</p> <p>●担い手支援事業 [7, 749 千円] 地域農業の担い手である認定農業者が行う農業用機械等の整備を支援するとともに、各生産者団体が行っている農産物の販売促進に向けた取組に対しても支援を行い、担い手の育成に努めた。 ※認定就農者 8 人、生産団体 17 団体</p> <p>●総合交流ターミナル機能拡充事業 [6, 993 千円] 地域資源の活用や人材の育成等を図るため、総合交流ターミナルの機能拡充に資することを目的に、地方創生推進交付金事業として、次の業務を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 加工関連支援業務 農産物の加工品の研究及び開発を効率的に進めるため、開発工房を活用した食品の製造及び販売に必要な衛生管理の整理を業務委託により実施した。 2 6 次産業化支援業務 生産者、製造業者、販売業者等に対する 6 次産業化の意識醸成及び啓発を図るため、食品の製造及び販売を目的とした開発工房利用者向けの必要要件の整理や、ルールの取りまとめを業務委託により実施した。 3 生鮮品等物流効率化実証業務 農産物等の販路拡大を見据え、高速路線バスの貨客混載によ
--	--	--	--

			る効率的な生鮮品の集荷・出荷の手法等を検証した。
4 畜産業費	3,411	3,293	<p>●畜産振興事業 [3,293 千円] 酪農家の労働環境の改善、後継者の育成確保を図るため、安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会へ負担金を支出し、定休型休日取得の普及・定着の支援を行った。 ※利用酪農家 14 軒 また、輸入優良受精卵の導入経費を助成し、雌牛の生産性の向上を図ることで、酪農経営の安定に努めた。 ※購入農家 4 軒、計 9 卵</p>
5 農地費	167,296	161,908	<p>●農地地すべり管理事業 [4,654 千円] 農地地すべり区域内にある施設維持管理や、関連施設の整備を同区域内の 24 組合へ依頼し、施設の保全に努めた。</p> <p>●農道維持管理費 [9,205 千円] 農産物の荷傷み防止や作業の効率化を図るため、農道整備を行った。 また、土地改良施設耐震対策事業の実施を目的とした整備計画策定を行う必要性から、川間橋の現況調査を実施した。 ※鴨川北部道路区画線設置工事 L=2,700m 外</p> <p>●県営ほ場整備事業 [51,296 千円] 農業生産基盤を整備し、生産性の向上と農地の汎用化を図るため、県営ほ場整備事業の実施に係る負担金の支出及び地形図の作成業務を実施した。 ※県営土地改良事業負担金（経営体育成基盤整備事業：加茂川中部地区） 地形図作成業務：北小町地区</p> <p>●県営かんがい排水整備事業 [80,715 千円] 農業用水供給の安定を図るために建設した保台ダムの整備に係る市割賦負担金を支出した。</p> <p>●市単土地改良整備事業 [3,000 千円] 土地改良区や水利組合等に農業施設整備の補助金を交付することで、農業者の負担軽減を図り、農業生産基盤整備を促進した。 ※交付団体数 1 団体</p> <p>●農業施設補修事業 [1,195 千円] 農業用施設の整備や修繕を行い、農業生産基盤の安定に努めた。</p> <p>●ため池等整備事業 [3,894 千円] 老朽化により、危険な状態となっているため池の堤体の安全性を確保し、貯水能力の回復を図るため、県営ため池等整備事業の実施に係る負担金の支出及び補修工事を実施した。 ※県営ため池等整備事業（農地防災事業：根方堰） ため池補修工事：代地内</p> <p>●ダム周辺水環境整備事業 [1,514 千円] 保台ダム周辺の花見広場、植栽エリア、木道散策路等、周辺施設の維持管理を委託し、施設の長寿命化及び来訪者の事故防止に努めた。</p>
2 林業費	42,183	31,599	
1 林業振興費	42,183	31,599	<p>●林道整備事業 [14,307 千円] 林道の舗装、補修、側溝整備工事等を実施し、林業の生産基盤の安定、生産者や利用者の通行の安全を確保した。 ※林道熊取線舗装補修工事 A=358 m² 外</p> <p>●森林整備事業 [7,161 千円] 観光客の利用が多い国道 128 号沿いを中心に、快適環境形成機能を持つ松林の管理を委託し、松くい虫等の被害木の調査・防除・伐採を行った。 また、間伐・枝打・下刈等を実施した者に対し、事業費の一部</p>

			を助成し、優良素材の生産、蓄積を奨励した。
3 水産業費	89,305	58,207	
2 水産業振興費	25,530	10,517	<p>●水産業振興補助事業 [10,517 千円]</p> <p>1 水産資源種苗放流事業補助金 採る漁業からつくり育てる漁業への転換の一環として、種苗放流を継続的に行い、重要な磯根資源の保護を図るとともに、生産量の増加及び漁業経営の安定に努めた。 ※放流稚貝：アワビ 540kg、ハマグリ 1,210kg</p> <p>2 漁業経営保全対策共済加入事業補助金 千葉県漁業共済組合が行う漁獲共済事業について、漁業者の負担する共済掛金の一部を補助し、漁業経営の安定に努めた。</p> <p>3 水産業施設等整備事業補助金 老朽化した設備の更新に係る経費の一部を補助し、漁業者の安全確保及び漁業経営の安定に努めた。</p>
4 漁港建設費	32,082	16,763	<p>●県営漁港整備負担金事業 [5,052 千円]</p> <p>1 漁港機能の向上を目的とした県営漁港維持改良事業に係る事業費の一部を負担した。</p> <p>2 安全で円滑な漁業生産活動が営めるよう、継続的に県営漁港の整備を行い、利便性の向上に努めた。</p> <p>●市単独漁港整備事業 [11,711 千円] 既存の施設を適切に保全し延命化を図る太夫崎漁港の機能保全計画を策定するため、機能診断を行った。</p>
7 商工費	512,130	434,363	
1 商工費	512,130	434,363	
2 商工振興費	175,414	128,363	<p>●中小企業振興事業 [90,952 千円] 鴨川市中小企業資金の融資に関する条例等に基づき、制度融資の利用者等に対し保証料及び利子補給金を交付することにより、中小企業者の融資の円滑化や経営の安定化に努めた。 ※中小企業資金融資保証料補給金 81 件、中小企業資金融資利子補給金 96 件、小企業等経営改善資金利子補給金 226 件</p> <p>●商工振興事業 [11,551 千円]</p> <p>1 商工会を始めとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、中小企業者の経営改善や魅力ある商業地づくり、既存商店街の活性化に向けた取組みを支援した。</p> <p>2 市のイメージアップ、ブランド化を推進するため、鴨川観光プラットフォーム株式会社が実施する友好交流都市の観光物産展への出店を通して、販路拡大、生産・販売の強化を図る事業を支援した。</p> <p>●企業立地等促進事業 [4,440 千円] 企業立地及び雇用を促進し、もって地域産業の振興を図るため、事業所の新設又は増設を行った企業に対し奨励措置を講じた。 ※企業立地奨励金 3 件</p> <p>●プレミアム付商品券事業 [19,929 千円] 消費税率引上げに伴う低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券を発行した。 ※商品券発行冊数 9,146 冊</p>
3 観光費	242,827	215,648	<p>●海水浴場運営事業 [24,006 千円] 夏期観光客数の増加を目的として、市内に 5 か所の海水浴場を開設し、観光誘客を図った。 併せて、安全で安心な海水浴場の確保に向け、元警察官の監視監 (8 人) によるパトロールを強化し、来場者の安全対策に努めた。 ※海水浴客数 85,085 人</p> <p>●街路灯維持管理費 [10,431 千円]</p>

			<p>観光地としてのイメージアップを図るとともに、安心、安全なまちづくりのための維持管理を目的とし、各街路灯協会に補助金を交付したほか、街路灯の適切な維持管理に努めた。</p> <p>●観光振興事業 [71,211 千円] 本市への観光誘客を図るため、観光協会を始めとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、本市の観光誘客に向けたプロモーション活動や誘客イベントの開催など、観光振興に向けた取組を支援した。</p> <p>●広域連携事業 [1,245 千円] 観光客の来訪及び宿泊滞在の推進を図るため、南房総観光連盟や外房観光連盟等の広域連盟と連携した観光プロモーション等を実施した。</p> <p>●海辺の魅力づくり推進事業 [90,691 千円] 前原横渚海岸周辺の魅力づくりに関する計画の推進に向け、必要な調査等を実施しながら、推進委員会においてその方向性について検討を行うとともに、新たな拠点整備の一環として（仮称）魅力体験広場の整備や当該広場において飲食を提供するためのキッチンカーを購入し、交流拠点となる空間づくりを推進した。 また、新たに生じる人の流れを一層拡大するため、民間事業者の参入を図る方法や、事業展開の有効性を検討し、民間資金の導入体制の準備を図った。</p> <p>●地域力創造アドバイザー招致事業 [5,124 千円] 2021年の日蓮聖人御降誕800年に向け、地域力創造アドバイザーを招聘し、海中に沈んでいるとされている日蓮聖人生誕地の調査を行い、これを特定することにより、新たな観光資源としての開発、商品化を図ることとした。 具体的には、海洋考古学に精通した大学等と連携し、生誕地の現地調査を行う前段で、大まかな場所を特定するために地域の伝聞や情報の収集、既存の資料の調査を行った。</p>	
	4 オーシャンパーク費	14,454	14,452	●オーシャンパーク管理運営事業 [14,452 千円] 鴨川市農林業体験交流協会を指定管理者とし、施設の効率的かつ適正な維持管理を図るとともに、利用者の利便性の向上に努めた。
8 土木費		1,287,688	698,140	
	2 道路橋梁費	798,901	429,229	
	1 道路橋梁総務費	13,880	12,633	●道路台帳整備事業 [7,039 千円] 市道は、市民生活を支える身近な道路であるとともに、地域の産業、経済、文化の発展に欠かすことのできない重要な役割を担った社会資本である。そこで市道の適正な維持管理を図るため、道路用地の未登記処理及び道路台帳の補正等を行った。 ※登記委託料（未登記処理11路線（15筆）外） 道路台帳補正委託料（令和元年度鴨川市道路台帳補正業務）
	2 道路橋梁維持費	292,343	241,344	●道路橋梁維持補修事業 [80,625 千円] 1 市道等において安全で円滑な通行を確保するため、路面や側溝、排水路等の維持補修に努めるとともに、市道舗装補修工事を始めとする維持補修工事を実施した。 ※修繕料（市道坂本久保山線 外197箇所） 維持補修工事（市道舗装補修工事 外8工事） 2 急坂部分や屈曲して見通しの悪い箇所の除草等清掃作業を地域の自治組織に委託し、市民協働による道路の維持管理を行うとともに、市街地等における道路側溝の清掃を業者委託し、生活環境の向上に努めた。 ※草刈等委託料（急坂道路維持作業委託34団体109路線） 市道清掃委託料（市道川協遊覧線側溝清掃業務） 3 生活に密着した市道等の補修を地域や直営で行うため、各種資材を購入し、協働管理を推進した。 ※道路橋梁維持補修用材料（常温合材、再生砕石等）

			<p>●防災・安全社会資本整備交付金事業 [72,512千円] 今後急速に増大が見込まれる高齢化橋梁について、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕設計・工事を行い、橋梁を長寿命化した。 また、5年に一度の頻度で近接目視による定期点検が義務化されたことから、国が定めた要領に基づき、橋梁の定期点検を計画的に行った。 ※設計委託料（市道坂東代宮田線（下小原橋）外橋梁補修設計業務） 橋梁点検委託料（坂場橋 外18橋） 維持補修工事（市道平塚本線（本郷橋）橋梁補修工事 外2橋）</p> <p>●道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業）[41,741千円] 点検・調査を基に策定した法面修繕計画・舗装修繕計画に基づき、設計、補修工事等を実施した。 ※設計委託料（市道袋倉線法面補修設計業務） 測量委託料（市道袋倉線測量業務） 維持補修工事（市道太尾上ノ原線舗装補修工事 外2工事）</p>
3 道路橋梁新設改良費	492,678	175,251	<p>●市道整備事業 [78,507千円] 1 市民生活の利便性と交通環境の向上に資するため、市道の改良、側溝整備、舗装等の整備に伴う測量、工事等を実施した。 ※測量委託料（市道下鷹ノ巣宮尻線 外1路線） 登記委託料（市道風蔵宮崎線 外5路線） 市道整備工事 改良工事（市道風蔵宮崎線 外3路線）、側溝整備工事（市道清澄登山道線 外3路線）、舗装工事（市道相川川代線 外3路線）、安全施設工事（市道作ノ田栗ノ木線 外1路線） 2 地区住民の労力奉仕による舗装整備を支援するため、生コンクリートの資材支給を行った。 ※生コン舗装用材料（市道前畑境線 外6路線） 3 道路改良工事に伴い、用地買収及び補償を行い、道路用地の確保に努めた。 ※市道用地（市道風蔵宮崎線 外1路線（宅地74.90㎡、田・畑148.09㎡）） 電柱移設補償（市道風蔵宮崎線 外1路線）</p> <p>●社会資本整備総合交付金事業 [24,597千円] 国道128号から主要地方道鴨川保田線を交差し、主要地方道千葉鴨川線に接続する市道貝渚大里線の整備に伴う設計、測量及び用地取得等を実施した。 ※不動産鑑定委託料（市道貝渚大里線不動産鑑定評価業務） 設計委託料（市道貝渚大里線交差点予備・詳細設計業務） 測量委託料（市道貝渚大里線測量業務） 地質調査委託料（市道貝渚大里線地質（GBR）調査業務） 物件調査委託料（市道貝渚大里線物件調査（再算定）業務） 市道用地（市道貝渚大里線（雑種地4,166㎡、田244.68㎡））</p> <p>●防災・安全社会資本整備交付金事業 [2,750千円] 鴨川市通学路安全プログラムに基づく通学路安全推進会議において対策要望のあった危険箇所について、安全対策工事等を実施し、通学児童等の安全確保に努めた。 ※市道整備工事（市道上貫姥田線交通安全対策（カラー舗装）工事）</p> <p>●地方創生道整備推進交付金事業（繰越分）[8,834千円] 市街地の渋滞解消を図り、利便性の向上に資するため、県営加茂川中部地区土地改良事業の実施と併せ、国道128号から主要地方道鴨川保田線を交差し、主要地方道千葉鴨川線に接続する市道貝渚大里線の整備に伴う設計を、当該交付金を活用して実施し</p>

			<p>た。</p> <p>※設計委託料（市道貝渚大里線道路詳細設計業務）</p> <p>●市道整備事業（繰越分）[60,563千円]</p> <p>※市道整備工事（市道和田改田線改良工事）</p>
3 河川費	18,638	13,767	
2 河川維持費	4,350	4,339	<p>●河川維持補修事業 [790千円]</p> <p>本市管理の河川において、護岸の補修や天然護岸の老朽木の伐採等を行い、良好な河川機能の確保に努めた。</p> <p>※修繕料（準用河川岩井川 外2河川）</p>
3 河川改修費	13,092	8,243	<p>●自然災害防止事業（繰越分）[7,465千円]</p> <p>地域防災計画において、土石流発生危険区域に位置づけられている河川について、災害の発生予防又は災害の拡大を防止するため、改修工事を実施した。</p> <p>※自然災害防止工事（普通河川神明川）</p>
4 都市計画費	38,130	24,862	
1 都市計画総務費	2,123	1,897	<p>●都市計画作成事業 [1,750千円]</p> <p>都市計画（用途地域等）の見直しに伴う、都市計画図の更新業務を実施した。</p> <p>※鴨川都市計画図（1/10,000）更新・印刷業務</p>
3 都市下水路費	12,079	5,363	<p>●下水路維持管理事業 [1,024千円]</p> <p>良好な生活環境の保全を図るため、既存都市下水路や排水路の機能維持に努め、修繕を実施した。</p> <p>※修繕料（川田都市下水路舗装補修 外7件）</p> <p>●排水機場維持管理事業 [4,284千円]</p> <p>低地部の浸水対策として整備された排水機場の機能維持を図るため、点検業務や修繕等を実施した。</p> <p>※修繕料（横手排水機場制御盤修繕 外1件）</p> <p>委託料（横手排水機場外維持管理業務 外1件）</p> <p>排水機場改修工事（横手排水機場非常通報装置改修工事）</p>
4 公園費	23,928	17,603	<p>●公園維持管理事業 [14,887千円]</p> <p>市民の憩いの場としての市立公園等を安全かつ安心して利用できるよう、各施設の維持管理に努めるとともに、公園施設の修繕、樹木管理委託を実施した。</p> <p>※修繕料（鴨川潮さい公園遊具補修 外8件）</p> <p>委託料（鴨川市立公園他樹木等管理業務）</p> <p>●自然公園等管理事業 [1,326千円]</p> <p>首都圏自然歩道について、毎月巡視による管理業務や修繕を行い、利用者の安全確保に努めた。</p> <p>※修繕料（首都圏自然歩道倒木除去 外1件）</p> <p>委託料（首都圏自然歩道管理委託業務）</p>
5 住宅費	279,963	79,752	
1 住宅管理費	279,963	79,752	<p>●市営住宅維持管理事業 [11,694千円]</p> <p>入居者が快適な共同生活を営むことができるよう、既存住宅施設の修繕及び補修工事を行った。</p> <p>※修繕料（金束団地浄化槽ブロワー交換修理 外51件）</p> <p>市営住宅補修工事（市営住宅池田団地雨戸補修工事）</p> <p>●住宅・建築物耐震改修等事業 [462千円]</p> <p>ブロック塀等の倒壊による被害から児童を守るための安全対策に要する費用について、補助金を交付した。</p> <p>※鴨川市小学校通学路危険ブロック塀等安全対策費補助金5件</p> <p>鴨川市小学校通学路危険ブロック塀等安全対策費補助金（平成30年度着工分）2件</p> <p>●地域住宅支援事業 [16,513千円]</p> <p>定住促進や地域経済の活性化、居住環境の向上を図るため、住宅を取得した転入者や増改築・リフォームを行う市民に対して補</p>

				<p>助金を交付した。</p> <p>※住宅取得奨励金 13 件 住宅リフォーム補助金 90 件</p> <p>●被災住宅応急修理支援事業 [35,475 千円] 令和元年台風第 15 号等による被災住宅について、災害救助法に基づく応急修理を行った。</p> <p>※委託料（被災住宅応急修理支援業務 113 件）</p> <p>●被災住宅修繕緊急支援事業 [14,021 千円] 令和元年台風第 15 号等による被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図るため、被災した市内の住宅の屋根又は外壁等の修繕工事を行う者に対し、補助金を交付した。</p> <p>※被災住宅修繕緊急支援補助金 89 件</p>
9 消防費	791,825	787,633		
1 消防費	791,825	787,633		
2 非常備消防費	64,822	63,726		<p>●公用車費（消防車）[6,540 千円] 運転者の安全運転意識の向上、災害発生時の記録、さらには交通事故発生時の状況把握に活用するため、ドライブレコーダーを消防車両等に配備した。</p> <p>※消防団車両 33 台、消防指揮車 1 台、消防広報車 1 台、交通パトロール車 1 台</p>
4 災害対策費	37,322	34,836		<p>●災害対策事業 [12,046 千円] 令和元年台風第 15 号等の災害により、不足した備蓄食糧等を補充した。</p> <p>また、今後の災害に備えるため、備蓄資機材の点検及び整備を行い、災害対応力の更なる強化に努めた。</p> <p>※備蓄食糧（アルファ化米 29,600 食、非常用保存水 6,240 本） 備蓄品（簡易トイレ 400 回分 20 セット、避難所用テント 110 セット） 備蓄資機材（LP ガス発電機 1 台）</p> <p>●防災行政無線施設維持管理事業 [21,165 千円] 市民へ防災情報を確実に伝達するため、防災行政無線の維持管理に加え、防災ラジオ及び安全・安心メールを併せて運用することで、情報伝達の多重化を図った。</p> <p>また、令和元年台風第 15 号等により被災した屋外子局 4 カ所の修繕を行った。</p> <p>※令和元年度末時点 安全・安心メール登録者数 9,683 人（前年度末比 1,372 人増） 防災ラジオ貸与数 1,430 台（同 698 台増）</p>
10 教育費	2,672,353	2,224,309		
1 教育総務費	163,628	159,423		
2 事務局費	161,679	157,596		<p>●教育委員会事務局事務費 [11,420 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校施設内で心停止等を発症した傷病者に対して、迅速な救命措置を行うため、自動体外式除細動器（AED）をリースし、各学校へ設置することで、継続的な安全管理体制の維持に努めた。 2 小中学校施設の建築物定期検査を実施した。 3 学校施設の安全面に配慮し、使用期限の迫った消火器、屋内消火栓ホースの更新を行った。 4 各学校施設の適切な維持管理のため、臨時職員を雇用し、樹木の剪定等の簡易な営繕を行った。 <p>●外国青年招致事業 [9,884 千円]</p> <p>●英語教育推進事業 [2,115 千円] 小中学校の児童生徒等の英語教育を推進するため、外国青年や市内在住の外国人を外国語指導助手として雇用し、英語指導を実施した。</p>

			<p>●学校支援地域本部事業 [818 千円] 地域の人的資源を活用した教育の振興を図るため、学校ごとに組織化されている学校支援ボランティアによる読み聞かせ、草刈作業、パトロール等を行った。</p> <p>●不登校児童生徒支援事業 [4,705 千円] 不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のため、教育支援センター「ステーション」を開設し、相談・適応指導（学習指導を含む）を行うことにより、学校復帰を支援し、不登校児童生徒の社会的自立を促進した。</p>
2 小学校費	1,034,714	684,662	
1 学校管理費	509,325	435,871	<p>●小学校管理運営事業 [81,757 千円] 1 長狭小学校、江見小学校、江見認定こども園、天津小湊小学校、天津小湊幼稚園に通う児童の通学・通園手段を確保するために、送迎バスを運行するとともに、添乗員を同乗させ、登下校時の安全確保に努めた。 2 市内各小学校における管理用備品の整備を行った。</p> <p>●小学校施設維持管理事業 [14,789 千円] 学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努めた。 ※天津小湊小学校給水ポンプ交換工事 東条小学校ダムウェーター補修工事 外</p> <p>●小学校施設維持管理事業（繰越分） [5,659 千円] 児童の安全を確保するため、災害時等に倒壊の危険性がある東条小学校ブロック塀を撤去し、フェンス設置を設置した。</p> <p>●小学校施設改修事業（繰越分） [323,133 千円] 近年の気温上昇による子どもたちの熱中症予防など健康面への配慮や、意欲をもって学べる学習環境を確保し、夏季期間中の学校教育活動の充実を図るため、市内各小学校へ空調設備を設置した。</p>
2 教育振興費	89,033	83,517	<p>●小学校教育コンピュータ整備事業 [40,855 千円] 学校における ICT 環境を整備するため、無線アクセスポイント及びタブレット端末、校務用パソコン等をリースし、情報化教育の推進及び教職員の作業環境の向上に努めた。</p> <p>●小学校教育振興事業 [31,221 千円] 1 教育上特別の支援を必要とする障害のある児童に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うために特別支援教育支援員を7小学校に21人配置した。 2 児童用図書、教材用備品、理科教育振興用備品等の整備を行った。</p> <p>●児童援助奨励事業 [11,278 千円] 1 要保護及び準要保護児童の保護者負担の軽減を図るため、就学援助を目的とした援助費を支給するとともに、小学校入学前の経済的負担が増加する時期に、新入学学用品費を支給した。 ※要保護及び準要保護児童援助費対象：延べ411人 学用品費等151人、1,791千円 校外活動費50人、52千円 新入学学用品費（令和元年度入学者）14人、181千円 新入学学用品費（令和2年度入学者）14人、708千円 修学旅行費31人、726千円 学校給食費151人、5,900千円 2 特別支援学級に籍を置く児童の保護者負担の軽減を目的とした、就学奨励費を支給した。 ※特別支援教育就学奨励費対象：延べ213人 学用品費等61人、335千円</p>

			校外活動費 50 人、33 千円 新入学学用品費 9 人、131 千円 修学旅行費 4 人、45 千円 学校給食費 62 人、1,367 千円 交流会交通費 27 人、9 千円
3 学校建設費	436,356	165,274	●小学校建設事業 [165,274 千円] 児童の安全確保及び教育環境の向上を図るため、老朽化した西条小学校屋内運動場の大規模改修工事を実施した。
3 中学校費	308,222	257,694	
1 学校管理費	262,484	213,567	●中学校管理運営事業 [43,383 千円] 1 鴨川中学校に通う旧江見中学校区生徒の通学の安全と利便性を確保するため、送迎バスを運行した。 2 市内各中学校における管理用備品の整備を行った。 ●中学校施設維持管理事業 [12,492 千円] 学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努めた。 ※安房東中学校体育館外壁修繕工事 長狭中学校屋外配管漏水工事 鴨川中学校浄化槽水位計交換工事 外 ●中学校施設改修事業（繰越分） [136,535 千円] 近年の気温上昇による子どもたちの熱中症予防など健康面への配慮や、意欲をもって学べる学習環境を確保し、夏季期間中の学校教育活動の充実を図るため、市内各中学校へ空調設備を設置した。
2 教育振興費	45,738	44,127	●大会派遣等補助事業 [5,039 千円] 生徒に広くスポーツ実践等の機会を与え、技術向上や心身の健全育成を図ることを目的に、市内中学生が各種の体育大会等へ出場するための必要経費（交通費及び参加経費）を補助した。 ●生徒通学費補助事業 [2,986 千円] 遠距離通学を行う生徒の保護者負担の軽減を図るため、遠距離通学費補助金を支給した。 ※鴨川中学校 99 人、長狭中学校 19 人、安房東中学校 20 人 ●中学校教育コンピュータ整備事業 [19,283 千円] 学校における ICT 環境を整備するため、無線アクセスポイント及びタブレット端末、校務用パソコン等をリースし、情報化教育の推進及び教職員の作業環境の向上に努めた。 ●中学校教育振興事業 [7,623 千円] 1 教育上特別の支援を必要とする障害のある生徒に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うために特別支援教育支援員を鴨川中学校に 2 人配置した。 2 部活動等における生徒のスポーツ障害予防のため、医師や理学療法士等によるメディカルチェック事業を実施した。 3 生徒用図書、教材用備品、理科教育振興用備品等の整備を行った。 ●生徒援助奨励事業 [9,196 千円] 1 要保護及び準要保護生徒の保護者負担の軽減を図るため、就学援助を目的とした援助費を支給するとともに、中学校入学前の経済的負担が増加する時期に、新入学学用品費を支給した。 ※要保護及び準要保護生徒援助費対象：延べ 228 人 学用品費等 65 人、1,492 千円 校外活動費 27 人、39 千円 新入学学用品費（令和元年度入学者）20 人、342 千円 新入学学用品費（令和 2 年度入学者）34 人、1,952 千円 修学旅行費 16 人、953 千円 学校給食費 63 人、3,116 千円

			<p>体育実技用具費 3 人、15 千円</p> <p>2 特別支援学級に籍を置く生徒の保護者負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給した。 ※特別支援教育就学奨励費対象：延べ 65 人 学用品費等 18 人、200 千円 校外活動費 12 人、13 千円 新入学学用品費 8 人、226 千円 修学旅行費 5 人、149 千円 通学費 1 人、17 千円 学校給食費 18 人、453 千円 体育実技用具費 3 人、9 千円</p> <p>3 東日本大震災により被災し、就学が困難となった生徒の保護者に対し援助費を支給した。</p>
4 幼稚園費	166,374	155,418	
1 幼稚園費	166,374	155,418	<p>●私立幼稚園就園奨励補助事業 [749 千円] 保護者の経済的負担軽減及び幼稚園教育の一層の普及・充実に 図るため、子ども・子育て支援制度に移行しない私立幼稚園に通 う園児を持つ保護者に対し、補助金を交付した。 ※対象者 8 人</p> <p>●幼稚園管理運営事業 [18,935 千円] 1 預かり保育を実施している 3 園に預かり保育担当職員を配置 したほか、小規模な園に教育補助員を配置するなど、幼児教育 の充実に努めた。 また、教育上特別の支援を必要とする園児に対し、生活上の 介助や活動上の支援を行うため、特別支援教育支援員を 3 園に 配置した。 2 幼稚園教育振興のため、各種備品等を整備した。 ※図書購入費：教材絵本等 管理用備品費：給食用備品</p> <p>●幼稚園施設改修事業（繰越分）[31,400 千円] 近年の気温上昇による子どもたちの熱中症予防など健康面へ の配慮や、夏季期間中の幼児教育活動の充実に図るため、市内各 幼稚園へ空調設備を設置した。</p>
5 社会教育費	224,668	218,299	
1 社会教育総務費	82,397	80,901	<p>●社会教育総務事務費 [2,100 千円] 中学生職場体験事業、成人式等を実施し、社会教育の充実と青 少年の健全育成に努めた。 ※職場体験協力企業数 80 社、参加者総数 237 人 成人式参加者 241 人</p> <p>●家庭教育指導員設置事業 [1,246 千円] 指導員による相談対応のほか、家庭教育に関する学習会を実施 し、家庭教育支援の充実に努めた。 ※家庭教育相談件数 140 件 子育て学習会 33 回、参加者 132 人 家庭教育学教 12 回、参加者 950 人</p> <p>●青少年海外派遣事業 [712 千円] 国際感覚豊かな人間を育成するため、高校生 6 人を海外に派遣 し、訪問先の青少年との親睦・交流を行った。</p> <p>●視聴覚センター運営事業 [19 千円] 視聴覚機器及び教材を整備保管し、視聴覚センターの利用促進 に努めた。 ※機器・教材貸出件数 15 件</p> <p>●社会教育団体補助事業 [1,041 千円] 社会教育の振興及び青少年の健全育成に資するため、諸団体が 実施する社会教育関係事業に対し補助した。</p>

			<p>●移動教室バス事業 [3,844 千円] 学校教育や社会教育活動等の促進及びその充実を図るため、移動教室バスを社会教育関係団体等の利用に供した。 ※利用者数延べ 159 団体、5,906 人</p> <p>●文化施設運営協議会運営事業 [43 千円] 文化施設運営協議会を開催し、郷土資料館・市民ギャラリーの活動計画及び老朽化した市民ギャラリーの閉鎖・移転について協議した。</p> <p>●文化活動事業 [775 千円] 1 第 49 回鴨川市文化祭及び第 46 回市民音楽祭を開催し、市民の日頃の文化・芸術活動の成果を発表する機会の提供に努めた。 延べ 1,980 人を越える来場者を記録し、市民の芸術文化の振興に寄与した。 2 本市の文化の振興に資することを目的として活動する鴨川市文化協会と鴨川市郷土史研究会に補助金を交付し、活動を支援した。 3 松方コレクション展、ルノワールとパリに恋した 12 人の画家たち展の鑑賞ツアーを開催し、市民が芸術に触れる機会の提供に努めた。 ※ツアー参加者延べ 71 人</p> <p>●大学等交流事業 [604 千円] 大学の持つ知的財産の市民への還元や、地域文化の向上を目的とし、市内に教育研究施設を持つ大学との交流事業を行った。 ※おもしろ科学実験教室（来場者数 350 人）</p> <p>●放課後子ども教室運営事業 [1,834 千円] 学校休業日である土曜日に市内の小学生が安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う青少年の健全育成を支援するため、小学校区を目安とした鴨川市土曜スクールの開校・運営を推進した。 ※開校・運営数 7 スクール、参加者総数 185 人</p>
2 公民館費	66,350	62,975	<p>●公民館維持管理費 [15,692 千円] 1 利用者の利便性向上を目的に、各公民館の施設及び設備の維持管理に努めた。 ※主な修繕 江見公民館講堂空調機更新、東条公民館講堂空調機更新、中央公民館内装制限改修、中央公民館事務室パーティション改修、中央公民館電気室屋根修繕 2 利用者の安全確保と緊急避難場所としての機能確保を図るため、曾呂公民館の耐震診断調査業務を実施した。</p> <p>●公民館教室開催事業 [1,502 千円] 各公民館で地域の特性、ニーズに応じた教室や講座を開催し、学習機会を提供するとともに、生涯学習の充実に努めた。 また、発表会を開催し、学習意欲の向上に努めた。 ※公民館利用状況 平均開館日数 308 日 主催教室 328 回開催、6,844 人参加 会議室利用 5,588 回 利用者数延べ 59,157 人 利用サークル 201 団体</p>
3 図書館費	38,653	38,241	<p>●図書館維持管理費 [5,880 千円] 利用者の利便性向上を目的に、図書館の施設及び設備の維持管理に努めた。 ※主な修繕 自動ドア走行レールの摩耗による部品交換、火災報知器移設工</p>

			<p>事、空調フィルター交換</p> <p>●図書・AV資料購入事業 [7,119千円] 高度・多様化する市民からの情報提供に対する需要に応えるため、社会教育施設及び県内の公共図書館と密接な連携を保ちながら、資料の整備・充実を図るため、図書館サービスの一層の向上に努めた。 ※蔵書数 103,601 冊、AV 資料 1,463 点 外 (令和 2 年 3 月 31 日現在) 小中学校配本事業 (小学校 7 校、中学校 3 校)</p> <p>●図書館学習等事業 [403 千円] 1 開催した講座等 (1) 本のリサイクル市 1 回 (延べ参加者 298 人) (2) 本の福袋 1 回 (子ども向け 20 個、大人向け 30 個) (3) 講演会「おはなしの楽しさを子どもたちに」(伊藤明美氏) 1 回 (参加者 23 人) (4) 映画上映会 2 回 (参加者 41 人) (5) 文学講座「伊勢物語」1 回 (参加者 46 人) (6) お話を楽しむ会 2 回 (参加者 24 人) (7) 俳句入門講座 3 回 (参加者 75 人) (8) 読み聞かせ等研修会 1 回 (参加者 15 人) (9) おはなしひろば 8 回 (参加者 95 人) (10) おひざにだっこのおはなし会 10 回 (参加者 249 人) (11) なかよしひろばおはなし会 11 回 (参加者 110 人) (12) としょかんこどもフェスタ (2 日間) 1 回 (延べ参加者 611 人) (13) えいごのおはなし会 2 回 (参加者 77 人) (14) めいぐるみのおとまり会 1 回 (参加者 10 人) (15) 子ども司書講座 3 回 (参加者 6 人) (16) 小中学校職場見学及び職場体験の受入 13 回 (参加者 318 人)</p> 2 利用状況 (1) 開館日数 271 日 (2) 入館者数 54,229 人 (1 日平均 200 人) (3) 貸出冊数 120,094 冊 (1 日平均 443 冊) (4) 貸出人数 28,830 人 (1 日平均 106 人)
4 文化財保護費	821	534	<p>●文化財保護事業 [534 千円] 1 文化財保護審議委員会を開催し、専門的な見地から指定文化財の候補の価値について審議し、文化財指定に関する事務手続きを進めた。 2 市内の指定文化財 (国指定 2 件、県指定 26 件、市指定 49 件) の保護と活用を図るため、補助金を交付した。 「吉保八幡のやぶさめ」ほか、市内で継承されている無形民俗文化財保持団体、計 3 団体に補助金を交付し、行事の催行及び後継者育成の活動を支援した。 国指定天然記念物「清澄の大スギ」の保存整備事業に対する補助金を交付し、スギカミキリによる食害の防除事業を支援した。 3 「房州峯岡山野絵図・房州朝夷郡柱木野絵図 (石井孫左衛門控)」を新たに文化財に指定し、文化財の周知と理解を促した。</p>
5 青少年研修施設費	2,291	2,262	<p>●青少年研修センター維持管理費 [1,897 千円] 青少年研修センターの指定管理者として、特定非営利活動法人大山千枚田保存会を指定し、施設の運営を行った。 ※利用延べ人数 2,955 人</p> <p>●わんぱくハウス維持管理費 [365 千円] 青少年の健全な育成と生涯学習活動の推進を図るため、わんぱ</p>

			くハウスの管理運営に努めた。 ※利用延べ人数 1,281 人
6 郷土資料館費	21,050	20,773	●資料館展示事業 [175 千円] 1 企画展・特別展の開催 企画展「江戸明治の寺社めぐり～鴨川と聖地巡礼～」、「皇室ゆかりのモノと場所～鴨川との軌跡～」を開催し、本市の歴史・文化の周知と紹介、本市所蔵品を含む貴重な資料の公開及び芸術鑑賞の機会の提供に努めた。 ※来館者 758 人（市内 343 人、市外 415 人） 展覧会で実施したアンケートでは、展示内容がよいとの回答が 90%を占め、好評を得た。 2 収蔵品展・常設展の開催 企画展・特別展の他にも、収蔵品展・常設展の内容を工夫するなど、来館者の増加に努めた。 ※年間の来館者 1,869 人（市内 722 人、市外 1,052 人、城西国際大学フレッシュマンセミナー95 人） 3 講座の開催等 資料館主催講座の開催や、市内外の公民館・学校や各種団体からの講座への派遣依頼に応じるなど、延べ 567 人を対象として広く本市の歴史と文化への理解を促すことに努めた。
7 市民ギャラリー費	10,810	10,352	●市民ギャラリー展示事業 [75 千円] 1 企画展の開催 美術収蔵展「鴨川コレクション」を開催し、鴨川市に寄贈された彫刻や絵画作品から約 30 点を展示し、美術鑑賞の機会の提供に努めた。 ※来館者 188 人（市内 138 人、市外 50 人） 2 常設展の開催 年間を通じて長谷川昂氏の彫刻作品を常設展示し、本市出身の彫刻家の作品を広く公開することに努めた。 ※年間の来館者 2,559 人（市内 1,796 人、市外 763 人）
8 市史編さん費	2,296	2,261	●市史編さん事務費 [16 千円] 歴史史料に関する情報交換と研修のため、千葉県史料保存活用連絡協議会に加盟し、その研修会に参加した。 ●市史編さん委員設置事業 [1,890 千円] 市史編さん委員会を設置するとともに、主任委員を委嘱し、史料解説と市内外からの問い合わせに対応した。 また、市史編さん委員会を 3 回開催して市史の刊行物の校閲を行った。 ※市史編さん史料問い合わせ 72 件 ●市史発刊事業 [355 千円] 鴨川市の歴史的変遷を明らかにし市民へと還元するため、諸史料の整理・保存を行い、令和 3 年度の主基のあゆみ発刊を目指し、市史編さん委員 2 人による執筆と資料調査を実施した。 また、西条のあゆみを発刊し、市民に周知した。
6 保健体育費	774,746	748,814	
1 保健体育総務費	168,063	159,346	●市民スポーツ振興事業 [4,873 千円] 生涯スポーツの時代を迎え、その普及事業として各種スポーツ大会を関係団体の協力を得て実施し、地域住民がスポーツに対する関心を持ち、自主的かつ積極的に参加するよう努めた。 1 スポーツ行事の開催 ※第 22 回市民ゴルフ大会 84 人、鴨川市小学生陸上競技教室 90 人、地域スポーツクラブ球技大会 32 人 2 学校体育施設等の開放 市内 9 小中学校、1 幼稚園及び 5 旧小学校の体育施設（体育館、運動場）を開放し、地域のスポーツ活動の場を提供した。

			<p>※学校体育施設等開放利用者延べ 191,808 人</p> <p>3 県民体育大会に出場するにあたり、選手の強化と指導者の育成を図るため、鴨川市体育協会へ業務を委託した。</p> <p>4 子どもから高齢者まで、気軽にスポーツを楽しみながら健康の保持増進を図るため、コミュニティ型の鴨川オーシャンスポーツクラブの活動を継続して行った。</p> <p>※種目：サッカー、バレーボール、ボクシング、卓球、バドミントン、ソフトテニス、健康スポーツ（会員数 109 人）</p> <p>●スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業 [51,183 千円]</p> <p>スポーツを地域資源として捉え地域の活性化を図るため、地方創生推進交付金を活用し、2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連種目であるサーフィンの全国大会開催や、ブラインドサッカー等の合宿誘致に取り組んだほか、欧州女子サッカーチームの事前キャンプ誘致を推進した。</p> <p>また、地域スポーツコミッション一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川を中心に、市内の自然環境を生かしたヘルスツーリズムやモニターツアー、健康づくり教室、イベント・シンポジウム等の試行的取組を実施した。</p> <p>加えて、スポーツを通じた地域振興を目的に地域おこし協力隊員 2 名を委嘱し、地域スポーツコミッションと連携した活動を行ったほか、隊員の地域への定着を図るため、隊員が行う各種協力活動や生活について支援をした。</p>
2 体育施設費	351,307	345,723	<p>●体育施設維持管理費 [7,443 千円]</p> <p>市民利用における安全性と利便性の向上を図るため、社会体育施設について適正な施設整備に努めた。</p> <p>※社会体育施設の利用実績（計 1,455 回、28,079 人）</p> <p>(1) 体育センター 470 回 8,860 人（グラウンド 224 回 5,620 人、弓道場 246 回 3,240 人）</p> <p>(2) 大川面運動広場 172 回 8,804 人</p> <p>(3) 大川面庭球場 21 回 56 人</p> <p>(4) 大山庭球場 1 回 2 人</p> <p>(5) 小湊スポーツ館 790 回 10,327 人（体育館 377 回 6,390 人、剣道場 42 回 227 人、柔道場 371 回 3,710 人）</p> <p>(6) 宮運動広場 1 回 30 人</p> <p>●総合運動施設維持管理費 [328,387 千円]</p> <p>利用者の安全性及び利便性の向上を図り、市民等における様々な利用に対応するため、適正な施設の管理・運営に努めるとともに、各種の修繕、改修工事等を行った。</p> <p>※野球場施設設備改修工事（野球場内野整備工事、ブルペン防護ネット工事）</p> <p>鴨川市陸上競技場天然芝改修工事（洋芝張り、散水設備、井戸設置、給水設備）</p> <p>陸上競技場第 3 種公認改修工事（トラックウレタン補修、砲丸投げサークル設置、写真判定カメラ塔設置等）</p> <p>※総合運動施設の利用実績計 1,812 回 83,304 人（市内 1,269 回 48,103 人、市外 543 回 35,201 人）</p> <p>(1) 文化体育館 704 回 35,980 人（市内 553 回 24,957 人、市外 151 回 11,023 人）</p> <p>(2) 野球場 171 回 10,247 人（市内 46 回 3,035 人、市外 125 回 7,212 人）</p> <p>(3) ソフトボール場 225 回 11,257 人（市内 77 回 1,744 人、市外 148 回 9,513 人）</p> <p>(4) 陸上競技場 175 回 7,270 人（市内 101 回 2,859 人、市外 74 回 4,411 人）</p> <p>(5) サッカー場 537 回 18,550 人（市内 492 回 15,508 人、市外</p>

			45回3,042人)
3 学校給食費	255,376	243,745	<p>●給食センター事務費 [73,765千円] 衛生管理の向上と調理業務の効率化を図るため、調理及び配送業務を委託し、民間事業者の専門性やノウハウを活用することで、献立の充実などに努めた。</p> <p>●給食センター維持管理費 [15,304千円] 安全で安心な学校給食を提供するため、老朽化した厨房機器の購入及び施設等の修繕を実施した。 ※厨房機器3台購入(冷蔵庫、デジタル台はかり、移動台) 施設等の修繕23箇所(連続焼物機、熱交換器、洗浄室換気設備、食器洗浄機等)</p> <p>●給食事業 [128,842千円] 給食活動を通じて、園児・児童・生徒一人ひとりが正しい食事や食習慣を身に付け、自らの健康管理ができるよう、また豊かな心と社会性が涵養できるように給食を提供した。</p> <p>1 年間給食実施日数及び年間給食総数 181日 434,923食 2 給食対象者 2,529人 幼稚園等(4園 267人)、小学校(7校 1,330人) 中学校(3校 639人)、安房特別支援学校(1校 19人) 教職員等(274人)</p> <p>また、食育の取り組みの一環として下記の事業を実施した。</p> <p>1 食指導の実施(7校 28回) 2 給食だよりの発行(月1回) 3 給食参観の実施(年15回) 4 給食試食会の実施(19回 387人)</p>
11 災害復旧費	357,284	33,560	
2 公共土木施設 災害復旧費	326,379	31,536	
1 土木施設災 害復旧費	326,379	31,536	<p>●土木施設災害復旧事業 [21,329千円] 1 令和元年台風第21号により被災した市道の応急仮工事を行った。 ※市道災害応急仮工事(市道川久保線) 2 補助災害復旧事業に要する設計、測量、価格調査を実施した。 ※設計委託料(市道法明山田線) 設計監理委託料(市道法明山田線価格調査) 測量委託料(市道法明山田線 外)</p> <p>●土木施設災害復旧事業(繰越分) [10,207千円] 平成30年に被災した土木施設の復旧工事を実施した。 ※市道災害復旧工事(30年災第15号道路災害復旧工事 市道清澄旧登山道線 外2路線) 河川災害復旧工事(30年災第4号河川災害復旧工事 普通河川 豆木川 外1河川)</p>

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

11 国民健康保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																											
1 総務費	15,653	13,754																												
1 総務管理費	12,855	11,600																												
1 一般管理費	11,342	10,087	●一般管理事務費 [6,073 千円] オンライン資格確認等の実施に伴う国保資格システムの改修を行った。																											
2 徴税费	2,653	2,099																												
1 賦課徴収費	2,653	2,099	●賦課徴収事務費 [2,099 千円] 1 国民健康保険税の収納状況等 国民健康保険税の調定額は、1,013,417 千円（現年度分 795,078 千円、滞納繰越分 218,339 千円）であった。 これに対する収入額は、775,167 千円で、収納率は、76.5%であった。 2 徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。 また、滞納者に対して、電話催告や臨戸徴収を実施し、徴収率の向上に努めた。 ※口座振替の件数及び収納額 最終納期分口座振替件数 1,396 件 口座振替延べ件数 12,045 件 口座振替金額 270,218 千円																											
2 保険給付費	3,155,045	3,055,122																												
1 療養諸費	2,688,826	2,611,105																												
1 一般被保険者療養給付費	2,660,856	2,587,949	*医療費等の状況																											
2 退職被保険者等療養給付費	5,263	3,827	1 本年度の国民健康保険の医療費は、総額 3,544,163 千円で、前年度に比べ 48,564 千円、1.4%の増であった。 内訳は一般 2.0%増、退職 77.8%減であった。																											
3 一般被保険者療養費	16,400	14,795	※年間平均加入世帯数 5,780 世帯 年間平均加入被保険者数 一般 8,625 人、退職 10 人 計 8,635 人 1 世帯当たりの医療費 613,177 円 1 人当たりの医療費 410,442 円																											
4 退職被保険者等療養費	12	0																												
5 審査支払手数料	6,295	4,534																												
			※内訳																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目 種目</th> <th>件数 (件)</th> <th>費用額 (千円)</th> <th>保険者 負担額 (千円)</th> <th>1 件当たり 費用額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">療養給付費</td> <td>一般</td> <td>115,243</td> <td>3,518,479</td> <td>2,579,051</td> <td>30,531</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>142</td> <td>5,468</td> <td>3,827</td> <td>38,507</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">療養費</td> <td>一般</td> <td>1,904</td> <td>20,216</td> <td>14,794</td> <td>10,618</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	項目 種目	件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	1 件当たり 費用額 (円)	療養給付費	一般	115,243	3,518,479	2,579,051	30,531	退職	142	5,468	3,827	38,507	療養費	一般	1,904	20,216	14,794	10,618	退職	0	0	0	0
項目 種目	件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	1 件当たり 費用額 (円)																										
療養給付費	一般	115,243	3,518,479	2,579,051	30,531																									
	退職	142	5,468	3,827	38,507																									
療養費	一般	1,904	20,216	14,794	10,618																									
	退職	0	0	0	0																									
			2 保険給付の適正化を図るため、診療報酬明細書の点検を行い、次の結果を得た。 (1) 請求誤りにより医療機関等に返還を求めた。 過誤 669 件、15,802 千円 (2) 返納金（徴収金）及び第三者行為（交通事故等）によるもので返還を求めた。 返納金 18 件、1,219 千円 第三者行為 3 件、2,404 千円																											

2 高額療養費	453,689	432,507	
1 一般被保険者高額療養費	452,039	430,953	支給件数 7,333 件
2 退職被保険者等高額療養費	1,250	1,249	支給件数 16 件
4 出産育児諸費	8,400	7,560	
1 出産育児一時金	8,400	7,560	1 件当たり支給額 420 千円 支給件数 18 件
5 葬祭諸費	4,000	3,950	
1 葬祭費	4,000	3,950	1 件当たり支給額 50 千円 支給件数 79 件
8 保健事業費	43,142	38,019	
1 特定健康診査等事業費	22,449	18,359	
1 特定健康診査等事業費	22,449	18,359	<p>●特定健康診査等事業費 [18,359 千円]</p> <p>1 糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を目的に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した 40 歳以上の被保険者を対象とする特定健康診査を実施した。</p> <p>※受診者 1,736 人</p> <p>2 特定保健指導</p> <p>特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い者などを対象に特定保健指導を実施し、対象者の生活習慣の見直しを促した。</p> <p>※動機付け支援：参加者 33 人 積極的支援：参加者 3 人</p>
2 保健事業費	20,693	19,660	
1 保健衛生普及費	16,693	15,706	<p>●保健衛生普及費事業 [15,706 千円]</p> <p>1 ジェネリック医薬品差額通知を 2 回実施した。 調剤費前年度比 7.0%減、ジェネリック医薬品普及率 73.1%となった。</p> <p>2 短期人間ドック利用助成 被保険者の健康維持・増進に努めた。</p> <p>※受検者 269 人</p>

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

12 介護保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																																				
1 総務費	146,630	122,120																																					
2 徴収費	2,565	2,023																																					
1 賦課徴収費	2,565	2,023	<p>●賦課徴収費 [2,023千円]</p> <p>1 介護保険料の収納状況等 保険料の調定額は、879,393千円（現年度分853,715千円、滞納繰越分25,678千円）であった。 これに対する収入額は、843,189千円で、収納率は、95.9%であった。</p> <p>2 徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。 また、滞納者に対して、電話催告や夜間徴収等、臨戸徴収を実施した。 ※口座振替の件数及び収納額 最終納期分口座振替332件 口座振替延べ2,279件 口座振替金額20,860千円</p>																																				
3 介護認定審査会費	24,233	22,630																																					
1 介護認定審査会費	9,505	8,536	<p>●介護認定審査会費 [8,536千円]</p> <p>●認定調査等費 [14,093千円]</p>																																				
2 認定調査等費	14,728	14,093	<p>2,042件の認定申請があり、内訳は新規512件、変更344件、更新1,186件であった。 介護認定審査会を61回開催し、1,878件の審査を行った。 要介護認定者数は、令和2年3月31日で2,414人であった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 (人)</th> <th>第2号 被保険者 (人)</th> <th>総数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1</td> <td>184</td> <td>1</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>329</td> <td>5</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>要介護1</td> <td>498</td> <td>0</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>要介護2</td> <td>480</td> <td>9</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>370</td> <td>5</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>334</td> <td>10</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>183</td> <td>6</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,378</td> <td>36</td> <td>2,414</td> </tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援1	184	1	185	要支援2	329	5	334	要介護1	498	0	498	要介護2	480	9	489	要介護3	370	5	375	要介護4	334	10	344	要介護5	183	6	189	計	2,378	36	2,414
	第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)																																				
要支援1	184	1	185																																				
要支援2	329	5	334																																				
要介護1	498	0	498																																				
要介護2	480	9	489																																				
要介護3	370	5	375																																				
要介護4	334	10	344																																				
要介護5	183	6	189																																				
計	2,378	36	2,414																																				
2 保険給付費	4,118,859	3,971,910																																					
1 介護サービス等諸費	3,736,369	3,606,638	<p>●居宅介護サービス給付費 [1,315,639千円]</p> <p>●介護予防サービス給付費 [67,392千円]</p>																																				
1 居宅介護サービス等給付費	3,736,369	3,606,638	<p>令和2年3月31日の受給者数は、居宅介護サービスが1,499人、地域密着型サービスが353人、施設介護サービスが493人であった。 ※居宅介護（介護予防含む）サービス受給者数 (令和2年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 (人)</th> <th>第2号 被保険者 (人)</th> <th>総数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1</td> <td>101</td> <td>0</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>226</td> <td>4</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>要介護1</td> <td>398</td> <td>0</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>要介護2</td> <td>371</td> <td>9</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>210</td> <td>3</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>113</td> <td>3</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>58</td> <td>3</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,477</td> <td>22</td> <td>1,499</td> </tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援1	101	0	101	要支援2	226	4	230	要介護1	398	0	398	要介護2	371	9	380	要介護3	210	3	213	要介護4	113	3	116	要介護5	58	3	61	計	1,477	22	1,499
	第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)																																				
要支援1	101	0	101																																				
要支援2	226	4	230																																				
要介護1	398	0	398																																				
要介護2	371	9	380																																				
要介護3	210	3	213																																				
要介護4	113	3	116																																				
要介護5	58	3	61																																				
計	1,477	22	1,499																																				
2 介護予防サービス等諸費	90,562	82,840																																					
1 介護予防サービス等給付費	90,562	82,840																																					

			<p>※地域密着型（介護予防含む）サービス受給者数 (令和2年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 (人)</th> <th>第2号 被保険者 (人)</th> <th>総数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>92</td><td>0</td><td>92</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>109</td><td>0</td><td>109</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>83</td><td>2</td><td>85</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>46</td><td>0</td><td>46</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>21</td><td>0</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>351</td><td>2</td><td>353</td></tr> </tbody> </table> <p>※施設介護サービス受給者数 (令和2年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 (人)</th> <th>第2号 被保険者 (人)</th> <th>総数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>介護老人 福祉施設</td><td>247</td><td>4</td><td>251</td></tr> <tr><td>介護老人 保健施設</td><td>123</td><td>1</td><td>124</td></tr> <tr><td>介護療養型 医療施設</td><td>113</td><td>5</td><td>118</td></tr> <tr><td>計</td><td>483</td><td>10</td><td>493</td></tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援1	0	0	0	要支援2	0	0	0	要介護1	92	0	92	要介護2	109	0	109	要介護3	83	2	85	要介護4	46	0	46	要介護5	21	0	21	計	351	2	353		第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)	介護老人 福祉施設	247	4	251	介護老人 保健施設	123	1	124	介護療養型 医療施設	113	5	118	計	483	10	493
	第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)																																																								
要支援1	0	0	0																																																								
要支援2	0	0	0																																																								
要介護1	92	0	92																																																								
要介護2	109	0	109																																																								
要介護3	83	2	85																																																								
要介護4	46	0	46																																																								
要介護5	21	0	21																																																								
計	351	2	353																																																								
	第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)																																																								
介護老人 福祉施設	247	4	251																																																								
介護老人 保健施設	123	1	124																																																								
介護療養型 医療施設	113	5	118																																																								
計	483	10	493																																																								
3 その他諸費	3,082	3,077																																																									
1 審査支払手数料	3,082	3,077	●審査支払手数料 [3,077千円] ※年間61,542件 (1件当たり50円)																																																								
4 高額介護サービス等費	99,202	97,851																																																									
1 高額介護サービス費	99,202	97,851	●高額介護サービス費 [97,851千円] 介護サービス費の月額自己負担額が、一定の限度額を超えた要介護被保険者に対し、利用者負担の軽減を行った。 ※年間延べ7,758件																																																								
5 高額医療合算介護サービス等費	10,153	3,634																																																									
1 高額医療合算介護サービス費	10,103	3,634	●高額医療合算介護サービス費 [3,634千円] 介護サービス費と医療費の年間自己負担額が、一定の限度額を超えた要介護被保険者に対し、利用者負担の軽減を行った。 ※該当者161人																																																								
6 特定入所者介護サービス等費	179,491	177,871																																																									
1 特定入所者介護サービス等給付費	179,241	177,851	●特定入所者介護サービス給付費 [177,851千円] 一定所得以下の者に対し負担限度額認定を行い、介護保険施設に係る介護サービス等利用負担の軽減を行った。 ※年間延べ5,337件																																																								
5 地域支援事業費	155,574	126,354																																																									
1 介護予防・生活支援サービス事業費	68,465	58,994																																																									
1 介護予防・生活支援サービス事業費	61,552	53,020	●介護予防・生活支援サービス事業 [53,020千円] 要支援認定者等に対して、訪問型サービス及び通所型サービスを提供し生活支援を実施した。 ※訪問型サービス事業：延べ1,356人 通所型サービス事業：延べ1,040人																																																								

2 介護予防ケア マネジメント 事業費	6,913	5,975	<p>●介護予防ケアマネジメント事業 [5,975 千円] 要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、適切な介護予防・生活支援サービスが提供されるよう介護予防ケアマネジメントを実施した。 ※プラン作成（居宅支援事業所に委託）1,178 件</p>
2 一般介護予防事 業費	3,461	2,750	
1 一般介護予防 事業費	3,461	2,750	<p>●地域介護予防活動支援事業 [1,144 千円] 地域における住民主体の介護予防活動の支援、生活支援・介護予防サポーターの育成及び支援に努めた。 サロン等、地域での通いの場において、見守り意識や介護予防意識の向上が見られた。 ※事業実績 48 回、参加者延べ 654 人</p> <p>●介護予防普及啓発事業 [1,432 千円] 認知症の予防を図ることを目的に、脳活性化プログラム（シナプソロジー）を取り入れた認知機能低下予防教室を実施した。 ※事業実績 12 回コースを 1 会場で実施、参加者 27 人（うち修了者 18 人） 認知機能や歩行能力を教室の開始前と終了時に測定した結果、参加者の 7 割について機能向上が見られた。 高齢者サロンや老人クラブ、地区社会福祉協議会など様々な機会を捉え、介護予防のための健康教育や健康相談を実施した。 ※事業実績 113 回、参加者延べ 2,312 人</p> <p>●地域リハビリテーション活動支援事業 [150 千円] 地域における自主的なリハビリ関連活動を支援することを目的に、近隣医療機関等のリハビリ専門職との連携の下、サロン等住民主体の通いの場において、参加者の運動機能や認知機能の評価を行うとともに、介護予防に関する技術的な助言を行った。 ※事業実績 5 回、参加者延べ 83 人</p>
3 包括的支援事 業・任意事業費	83,438	64,441	
2 地域包括支援 センター事業 費	25,387	24,557	<p>福祉総合相談センター（地域包括支援センター）として、地域にて生活する高齢者への相談支援を実施した。</p> <p>●総合相談事業 [2,103 千円] 民生委員、サービス事業所などとの地域ネットワークの構築を図るとともに、長狭・江見地区の福祉総合相談センターにおいては、相談体制の充実に努めた。 ※総合相談受付 250 件 福祉総合相談センター（長狭、江見地区）相談 56 件</p> <p>●地域包括支援センターサブセンター事業 [22,196 千円] 福祉総合相談センター・天津小湊にて、地域の高齢者等への相談支援を行った。 ※相談受付 192 件</p>
3 任意事業費	28,184	20,771	<p>●成年後見制度利用支援事業 [846 千円] 成年後見が必要な高齢者に対して成年後見制度の申立て費用や、報酬助成を行うとともに、権利擁護推進センターにおいて相談支援及び普及啓発活動を行った。 ※市長申立 2 件、報酬助成 5 件</p> <p>●家族介護継続支援事業 [376 千円] 家庭において要介護高齢者（要介護 4 又は 5）等を介護する介護者（住民税非課税世帯）の経済的負担及び介護負担の軽減を図るため、介護用品を支給した。 ※支給人数 26 人</p> <p>●地域自立生活支援事業（介護相談員活動支援事業）[487 千円] 介護相談員 6 人が市内特別養護老人ホーム 2 施設、介護老人保健施設 1 施設に入所している要介護高齢者の意見を聴取し、その内容を介護サービスに反映させサービスの質の向上に努めた。</p>

			<p>※面接回数延べ1,135件</p> <p>●地域自立生活支援事業（配食サービス事業）[10,379千円] 65歳以上の高齢者、高齢者のみの世帯又は心身障害（障害者手帳所持者）の世帯で食事の調理が困難な者に対し、配食サービスを行った。 ※利用者数70人、配食数7,013食</p> <p>●地域自立支援事業（緊急通報体制整備事業）[3,845千円] ひとり暮らし高齢者が急病や災害等の緊急時に受信センターへ通報することにより、迅速かつ適切な対応が図られるよう体制を整えた。 また、電話による定期的な安否確認も併せて実施した。 ※緊急通報受信センター業務委託先：めぐみの里、千の風・清澄</p> <p>●認知症家族介護支援事業 [85千円] 認知症高齢者を介護する介護者の在宅介護における意欲の向上及び介護負担の軽減を図るため、介護者間の交流・情報交換会を開催した。 ※開催回数5回、参加者延べ34人</p> <p>●地域自立生活支援事業（地域認知症サポーター養成講座開催事業）[180千円] 認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者や家族を支援する認知症サポーターを養成するため、地域認知症サポーター養成講座を開催した。 ※開催回数10回、講座修了者346人</p> <p>●地域自立支援事業（高齢者孤立防止事業）[2,862千円] ひとり暮らし高齢者への定期的な訪問による安否確認を社会福祉協議会に委託し、孤立防止を図った。 また、訪問の際に生活上困っていること等を聞き取り、関係部署へ取り次ぐことにより地域からの孤立防止を図った。 ※安否確認：訪問延べ8,107件</p>
4 在宅医療・介護連携推進事業費	17,862	9,262	<p>●在宅医療・介護連携推進事業 [9,262千円] 在宅医療と介護の連携体制づくりを推進するため、医療及び介護の専門職等への研修等を実施した。また、地域住民が医療や介護専門職と連携しやすくするため、啓発活動を実施した。 ※在宅医療、介護連携研修会10回</p>
5 生活支援体制整備事業費	7,045	5,981	<p>●生活支援体制整備事業 [5,981千円] 地域福祉を推進するため、生活支援コーディネーターを配置して地域ボランティアの活動支援を行った。（鴨川市社会福祉協議会に委託）</p>
6 認知症総合支援事業費	521	132	<p>●認知症初期集中支援チーム事業 [86千円] 初期認知症が疑われる対象者への相談支援を充実するため、医師及び看護師等の専門職からのアドバイスを受けながら個別支援を行った。 ※ケース検討件数18件</p> <p>●認知症地域支援・ケア向上事業 [46千円] 認知症地域支援推進員を配置し、認知症高齢者等への相談支援を実施した。 ※認知症に関する相談24件</p>

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

13 後期高齢者医療特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 総務費	10,651	9,503	
1 総務管理費	8,953	8,206	
1 一般管理費	8,953	8,206	●健康診査等事業費 [8,206 千円] 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を目的とし、被保険者を対象とする健康診査を実施した。 ※受診者 623 人
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	460,986	446,731	
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	460,986	446,731	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	460,986	446,731	●後期高齢者医療広域連合納付金 [446,731 千円] 保険料の徴収は、年金からの天引きによる特別徴収と、納付書又は口座振替による普通徴収の2種類の方法で行い、後期高齢者医療広域連合へ納付金として支払いを行った。 ※被保険者数 6,688 人（令和2年3月末） 1 後期高齢者医療保険料の収納状況等 後期高齢者医療保険料の調定額は、354,196 千円（現年度分 348,716 千円、滞納繰越分 5,480 千円）であった。 これに対する収入額は 336,387 千円で、収納率は、95.0%であった。 2 徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。 また、滞納者に対して、電話催告や臨戸徴収を実施し、徴収率の向上に努めた。 ※口座振替の件数及び収納額 最終納期分口座振替件数 1,008 件 口座振替延べ件数 8,188 件 口座振替金額 75,297 千円

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

14 財産に関する調書

区分		土地（地積）		
		元年度中 増減	内訳	
行政財産	市庁舎			
	その政 他の機 の関	消防施設	30 防火水槽用地取得 30㎡	
		その他施設		
	公共用財産	学校	△ 2,391	西条幼稚園用途廃止 △2,468㎡、西条幼稚園用途廃止による錯誤77㎡
		公営住宅		
		公園		
		その他施設	2,468	西条認定こども園設置 2,468㎡、公衆用道路等用途廃止分取得3件 207㎡、公衆用道路等国保病院移管1件 △162㎡、公衆用道路等用途廃止2件 △45㎡、赤道払下分取得1件 19㎡、赤道用途廃止1件 △19㎡
普通財産	宅地	△ 3,453	市道改良工事に伴う用地交換 △50㎡、公衆用道路用途廃止 8㎡、旧吉尾保育園敷地売却 △3,411㎡	
	田			
	畑			
	雑種地	△ 9	旧吉尾保育園敷地売却 △9㎡	
	山林			
	その他	25	公衆用道路等用途廃止1件 25㎡、赤道用途廃止1件 19㎡、赤道払下1件 △19㎡	
	建物			
合計		△ 3,330		

(単位 m²)

建物				
木造（延面積）		非木造（延面積）		計
元年度中 増減	内訳	元年度中 増減	内訳	
△ 696	東条幼稚園用途廃止 △696m ² 、江見幼稚園開園による錯誤 442m ² 、江見幼稚園用途廃止による錯誤△442m ²	△ 451	西条幼稚園用途廃止 △451m ²	△ 1,147
1,691	東条幼稚園用途廃止 696m ² 、江見保育園開園による錯誤 553m ² 、江見認定こども園設置による錯誤 442m ²	451	西条認定こども園設置 451m ²	2,142
△ 13	旧吉尾保育園物置売却 △13m ²	△ 555	旧吉尾保育園舎等売却 △555m ²	△ 568
982		△ 555		427

別添 1

入湯税の使途状況について

・ 令和元年度入湯税収入額 67,911 千円

【入湯税の使途状況】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設の整備	観光用トイレ維持管理事業	12,935	0	0	50	12,885	6,561
	鴨川清掃センター維持管理費	134,194	0	0	73,563	60,631	30,874
	天津小湊最終処分場維持管理費	5,266	0	0	0	5,266	2,682
	塵芥収集車費	17,709	0	4,800	8,883	4,026	2,050
	し尿処理施設維持管理費	84,817	0	0	80,239	4,578	2,331
	小計	254,921	0	4,800	162,735	87,386	44,498
消防施設等の整備	公用車費（消防車）	6,540	0	0	0	6,540	3,330
	消防施設維持管理事業	10,016	0	0	210	9,806	4,993
	小計	16,556	0	0	210	16,346	8,323
観光振興 (観光施設の整備を除く)	花壇維持管理事業	10,941	0	0	5,854	5,087	2,590
	観光振興事業	71,211	0	0	19,969	51,242	12,500
	小計	82,152	0	0	25,823	56,329	15,090
	合計	353,629	0	4,800	188,768	160,061	67,911

別添 2

森林環境譲与税の使途状況について

・ 令和元年度森林環境譲与税収入額 6,720 千円

【森林環境譲与税の使途状況】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 森林環境 譲与税
その他の森林 の整備の促進	林業振興事業	4,861	972	0	0	3,889	76
	林道整備事業	14,307	0	3,000	0	11,307	3,850
	基金積立金（森林環境）	2,794	0	0	0	2,794	2,794
	合 計	21,962	972	3,000	0	17,990	6,720

別添 3

引上げ分に係る地方消費税収の充当について

(歳入)

・地方消費税交付金	658,448千円
うち引上げ分(社会保障財源化分)	244,434千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	5,331,483千円
-------------------------	-------------

【社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金	
社会福祉	老人福祉事業	173,119	0	2,715	26,343	144,061	11,128
	障害福祉事業	896,435	390,845	229,351	261	275,978	21,319
	児童福祉事業	1,518,579	416,907	183,400	121,951	796,321	61,514
	母子福祉事業	156,733	51,324	3,997	500	100,912	7,795
	生活保護事業	502,206	353,122	11,231	0	137,853	10,649
	その他社会福祉事業	123,211	3,577	136	6,198	113,300	8,752
	小計	3,370,283	1,215,775	430,830	155,253	1,568,425	121,157
社会保険	国民健康保険事業	335,877	38,271	130,204	0	167,402	12,931
	介護保険事業	718,818	16,246	8,123	0	694,449	53,645
	後期高齢者医療事業	557,039	0	82,571	665	473,803	36,600
	小計	1,611,734	54,517	220,898	665	1,335,654	103,176
保健衛生	保健衛生事業	179,170	1,539	1,196	16,227	160,208	12,376
	病院事業	170,296	2,796	0	67,500	100,000	7,725
	小計	349,466	4,335	1,196	83,727	260,208	20,101
合計	5,331,483	1,274,627	652,924	239,645	3,164,287	244,434	